

## 生命科学部

### I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

#### ① 大学院との連携について

大学評価報告書の記述：「生命科学部を基礎とする理工学研究科応用化学専攻・生命機能学専攻の教育への配慮が引き続きなされることを期待する。」「学部－大学院の連携がより必要となる。特に大学院生に対する高度な専門教育、きめ細やかな個別指導のために大学院専任教員の補充が必要との認識がなされている。」「生命機能学領域と植物医学領域で構成される理工学研究科生命機能学専攻の大学院設置に伴う学内基準教員数に満たない状態であり、今後この点について検討が必要である。」

生命科学部の対応：従来より、広い視野と高度な専門性を有する人材の育成を目指し、大学院への進学を重視している。すでに各学科において大学院進学に関する説明会等が実施され、大学院進学率の向上を目指している。今後も3学科の連携を強化しつつ、卒業生・修士生の助力も得て、学部学生の意識改革を促していきたい。また、大学院理工学研究科長と協議するなど、生命科学部を基礎とする理工学研究科応用化学専攻・生命機能学専攻の研究・教育での連携を図り、近い将来に「学部から修士課程までの6年一貫教育」を標準とする教育体制の確立を目指す。さらに、理工学研究科生命機能学専攻の大学院設置に伴う学内基準教員数に満たない状態であり、教員枠（1名）の行使について引き続き要望していきたい。これに限らず多くの問題について息の長い取り組みが必要であることから、直近から中長期的なものを含めて解決・検討が必要な課題について意見交換し、学部の将来を構想するために「生命科学部将来構想委員会」を設置し、学科間の連携を強化した。

#### ② 英語教育の充実化について

大学評価報告書の記述：「自然科学分野の知識習得、学術研究の推進に英語は不可欠であり、そのための英語教育の充実が重要である。英語教育の充実を重点的に継続するとのことなので、その取り組みに大いに期待したい。」「学生の国際性を涵養するための教育内容について、夏季および春季にSAプログラムの実施に加え、ERP単位化の実施は効果的である。大学のSGU申請に合わせ、英語による専門科目が設置されれば、より効果が期待される。」

生命科学部の対応：国際化/SGUに対応し、ERPを単位化したことが、学生の国際化意識と英語能力向上のために役立っていると感じられる。実際、2014年度学生モニターによる意見聴取においても、ERPに対する学生の評価は非常に高かった。ただし、ERPだけでなく、SAも受講者数がまだ少ない。この現状を踏まえ、年度初めのガイダンス等で周知を図るとともに、参加を強く推奨している。今後は、学生への一層の周知・推奨を図りたい。2015年度には、学部設置以来初めて全学科に外国人留学生が入学した。また、今年度はSGU採択に伴い大学院ISTの設置準備も進められる。これらの状況をうけて、学部・大学院における英語による専門科目設置への機運が高まっていくことが期待される。少し時間はかかるかも知れないが将来構想委員会において検討していきたい。また、小金井リベラルアーツセンター・理工学部と共同で「英語教育検討プロジェクト」を設置し、検討を行っている。今後は具体的な施策を打ち出していきたい。

#### ③ 履修の手引き・シラバスについて

大学評価報告書の記述：「履修の手引きの不十分な点については引き続き検討が望まれる。なお、教養科目と自然科学分野の科目との関連性を受講生が理解しやすいように『履修の手引き』に記載することが望まれる。」「2014年度からは、シラバス作成の際に、少なくとも専任教員が関係する科目については記載内容を他の教員がチェックする体制を予定している。本学において先行的な取り組みと思われるので、体制の確立に期待したい。」

生命科学部の対応：履修の手引きについては、2014年度より全学科で専門科目のカリキュラムマップを明示するようにした。教養科目と自然科学分野の科目との関連性の明示は今後の課題である。

シラバスや授業実施内容の相互チェックに関しては、環境応用化学科が先行して実施し、成果を上げている。兼任講師との懇談会も開催し、授業改善の努力がなされている。2014年度より、他学科においても、少なくとも専任教員が関係する科目については、シラバス作成の際に、記載内容を他の教員がチェックする体制を構築している。得られた情報を集約し、さらに実効性があり、効率のよい体制を構築したい。

#### ④ 成績評価について

大学評価報告書の記述：「厳格な成績評価については、各教員に任されており、成績評価分布を分析するなどの組織的な取り組みは行っていない。各学科での成績評価方針を学生の個人情報の問題を含めて今後も継続して検討する必要がある。」「生命科学部生命機能学科では、1年次については統一テストにより学生の達成度を測定し、2～4年次から取り組む課題研究に対しては「卒業論文」の発表に対して、学科全構成員が評価を行っている。このような取り組みは他学科についても同様に実施されることが望ましい。」

生命科学部の対応：成績評価については、必要に応じて教室会議等で分析や話し合いを行っている。たとえば、生命機能学科では、全教員が担当する実験・演習科目については、予め定められ学生に公表された基準に沿って学習態度や達成度等を点数化し、教室会議できめ細かく検討した上で成績評価を行っている。応用植物科学科でも、実験・実習科目の成績評価

については教室会議の中で話し合われて全教員が確認している。また、本年度設置予定の「学部長表彰」の選考に伴い、卒業研究に関する教員全体での厳格な評価が全学科で実施される見込みである。

⑤ インターンシップについて

大学評価報告書の記述：「生命機能学科ならびに環境応用科学科においてもインターンシップの科目化を検討する余地があるのではないか。」

生命科学部の対応：両学科では新カリキュラムが進行中であり、旧カリキュラムと並行した運用がなされている。この時点でのカリキュラム再変更は混乱を招く恐れが大きい。新カリキュラム完成年度（または旧カリキュラム受講生がいなくなった年度）を期して、その適切性や再改定の余地について検討する予定である。その際に、インターンシップの科目化についても検討したい。

⑥ 学習指導について

大学評価報告書の記述：「生命機能学科では学生が2年次に各研究室に配属され、専門知識を習得する動機づけを強化する上では優れた取り組みである。履修の手引によれば、実験・演習科目は年次を通じて、実施されているため、「オフィスアワー」以上に実習・演習を通じて「きめ細やかな学習指導」の徹底が期待される。」「生命科学部の生命機能学科生命機能学専修では、目標に対する達成状況は概ね適切であるが、教育方法においてカリキュラム改訂に伴いチューター制度の利用者数が減少している事案が指摘されており、今後も経過観察が必要である。」

生命科学部の対応：生命科学部では、研究室配属された学生に対し、指導教員が個別・少人数指導を行っている。また、生命機能学科では、学生問題担当教員をおき、成績不振学生等の調査・対応を学科主任と協調して主導し、必要に応じて学生に対する警告や個別面談、保証人への手紙での通知や面談などを行っている。執行部会議・質保証委員会での検討の結果、2014年度より、この制度を全学科に適用することとした。チューター制度については、引き続き学生への周知を徹底し、利用促進を目指したい。

⑦ 圃場の充実化について

大学評価報告書の記述：「大学基準協会による認証評価における指摘事項の、植物医科学教育における圃場の充実化については、昨年度小金井総合調整連絡委員会において小金井キャンパス内での調整は行われたが、MV事業としての申請は認められなかったため、引き続き整備を図っていく必要がある。」

生命科学部の対応：引き続き対策を検討し、整備を図っていききたい。

⑧ 他大学との単位互換制度について

大学評価報告書の記述：「『小金井キャンパス周辺の大学・研究所等との単位互換制度』を検討しており、その実施に向けての具体的な議論が今後期待される。」

生命科学部の対応：いきなり単位互換制度を実現するのは困難である。そこで、予備的取り組みとして、生命機能学科では、他大学との学生の交流を促進するための共同セミナー開催に向けた協議を行っている。

## II 現状分析

### 1 理念・目的

#### 1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。

生命科学部では、生命科学のさらなる基本原理の解明と、その成果を多面的に利用し、人類の生存環境の向上に資するための諸課題に取り組む。具体的には、先端的生命科学・物質化学の知見に習熟し「持続可能な地球社会の構築」に貢献できる、柔軟で総合的視点を備えたグローバルな実践的研究・技術者を社会に送り出すことを理念・目的とする。生命機能学科では、1細胞、1分子の素機能に加え、その集合として現れる複合機能・集合機能の理解を目指した細胞・分子生命学科を基盤とする最先端生命科学教育を、環境応用化学科では、グリーンケミストリ（人と環境にやさしく、持続可能社会を目指す化学）の理念を学び、低環境負荷機能的物質の開発、環境保全、エネルギーに関する応用技術のための教育を、応用植物科学科では、植物が人類の生存において必要不可欠であるとの認識のもと、植物を保護する幅広い専門知識を持ち、食料問題、環境問題などの解決にむけて実践的に取り組める人材の育成を教育理念・目的として設定している。

#### 1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように理念・目的を周知・公表していますか。

生命科学部では、その理念・目的をホームページやパンフレットにより社会に周知するとともに、学生には年度初めに行うガイダンスで周知を図っている。さらに、各学科が独自のホームページを構築し、パンフレット等を作成することで、一層の周知を図っている。

#### 1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

各学科において、担当教員がカリキュラム運営・学生の学習状況・志願者数・学科独自のものを含む各種のアンケート結果などを検討し、教室会議できめ細かい議論を行っている。さらに、生命科学部執行部会議で適宜検証を行い、必要に応じて教授会に諮ることで理念・目的の適切性を検証している。

## 2 教員・教員組織

2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。

生命機能学科では、十分な研究能力を基盤として理念・目的に沿った人材育成をできる教員像を求め、学科教員は3つの分野（ゲノム、蛋白質、細胞）をカバーできる教員構成としている。環境応用化学科では、5つの学問分野（理論化学、有機化学、無機化学、環境化学および化学工学分野）を設定しており、それぞれ、専任教員は2名ずつの配置となっており対応している。応用植物科学科（2014年開設）では、学科設置準備委員会の議論において、植物医科学を支える分野を設定し、各種の微生物病、害虫、生理病、社会科学の各分野を担う教員組織とすることとした。

②大学院教育との連携を図っていますか。

大学院科目の先取りを実施している。これは、学部4年生が大学院科目担当教員の許可を得て受講し、入学後に単位を認定する制度である。受講者のほぼ全てが大学院に進学している。学部時代の研究テーマを大学院でも続けて行うことにより、高度な研究を行って学会発表するなど成果を挙げている。また、各学科において、教員や大学院修士・上級生による大学院進学に関する説明会を実施している。しかし、生命機能学科と応用植物科学科では大学院理工学研究科生命機能学専攻（生命機能学領域および植物医科学領域）の定員が充足されていない状態であり、大学院教育との連携に不安が残るため、この問題の解消が必要である。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

生命科学部では、教員の採用および昇格に関する規則・基準は「生命科学部教員審査内規」、「生命科学部教員資格に関する内規」および「生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン」に明示されている。教員採用は公募が原則で、教員に求められる能力、資質を明らかにし、研究業績に関する定量的基準も示している。また、昇格も含めて全ての教員人事は、推薦委員会（5名以上の専任教員で構成）による審査・推薦、人事委員会（各学科2名ずつの専任教員で構成され、当該学科以外の教員が委員長となる）による審査・承認、教授会における投票（当該職位以上の教員が投票権をもつ）という手順を踏まえて決定される。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。

学部運営の要となる組織は執行部（学部長、教授会主任、教授会副主任）である。ただし、教学関係を含め重要な案件は、各学科主任および学部担当事務主任を含めた執行部会議での議を経た後に、教授会に上程して改めて議論し、決議する体制をとっている。したがって、教育に関する諸権限と責任は、基本的にはこれらの組織にある。また、学科の独自の問題に関しては、各学科の責任で検討が行われ、原則として全教員が参加する教室会議により意志決定がなされる。教養教育を担う組織として小金井リベラルアーツセンターがあり、学部組織と連携して教養教育の責務を担っている。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

生命機能学科の3分野別教員数は、現在、ゲノム分野が2名、蛋白質分野が2名、細胞分野が4名（うち1名が2016年度退職予定）の配置である。今後の大学院卒や定年交代の人事に際しては、分野別の配置のバランスを保つために配慮していく予定である。環境応用化学科では、3つのコースすなわち、物質創製化学、グリーンケミストリーおよび共生化学工学コースに分かれ、それぞれ、理論化学、有機化学、無機材料化学、環境化学および化学工学分野の5分野に対応する2名ずつの教員が担当している。応用植物科学科（2014年開設）では、学科設置準備委員会の議論において、植物医科学を支える分野を考慮し、各種の微生物病、害虫、生理病、社会科学の各分野の専門家からなる教員体制とした。しかし、学科の教員のうち2名は任期付教員の立場であり、将来にわたってさらに充実した専門教育を提供するには、教員定員枠の拡充などの抜本的な対策が必要である。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

生命機能学科および環境応用化学科では2014年までの数年間で教員の定年による交代があり、その後任人事には年齢構成を十分配慮した人事が行われ、十分に改善された。引き続き、後任人事採用に当たっても、年齢に偏らないように配慮していく予定である。応用植物科学科では、学科設置準備委員会で2014～2017年度までの教員採用を決定しており、完成年度までに適切な配分の年齢構成となるように計画されている。

<p>2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。</p> <p><u>①各種規程は整備されていますか。</u></p> <p>教員の採用および昇格に関する審査は、「生命科学部教員審査内規」、教員資格に関する審査は、「生命科学部教員資格に関する内規」および「生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン」に基づくことが規定されている。また、大学において「教員就業規則」が制定されている。</p> <p><u>②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。</u></p> <p>教員の採用および昇格に関する審査は、「生命科学部教員審査内規」に従って、採用は原則公募によるものとし、候補者については推薦委員会（5名以上の専任教員で構成）および人事委員会（各学科2名ずつの専任教員で構成され、当該学科以外の教員が委員長となる）を通じて二段階の精査を行った上で、教授会で投票による議決（当該職位以上の教員が投票権をもつ）を行っている。その際の教員の資格に関しては、「生命科学部教員資格に関する内規」および「生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン」に基づき判断されている。</p>
<p>2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。</p> <p><u>①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。</u></p> <p>全学の「FD推進センター」で実施される授業改善アンケートに加え、各学科独自の授業アンケートの実施が行われている。2011年度より学部の主導によって授業公開が実施され、他学科も含めて教員・職員（特任教育技術員、教育技術嘱託など）が参観している。これらの結果は各教員にフィードバックされ、教員の自主的な授業の質の改善に活用されている。生命機能学科では、学期ごとに専任教員担当の専門講義科目を公開し、教員同士のクロスチェックが可能となっている。また、必修科目・重点科目の実施状況については、適宜教室会議で議論し、2014年度からは次年度シラバスの相互チェックも行っている。環境応用化学科では、兼任講師担当分も含め全専門講義科目の授業を公開しており、教員同士のクロスチェックが可能となっている。さらに教室会議において、専任教員による自分の講義科目の授業報告をおこなっている。4年間の講義実績、反省に基づき、2012年度よりカリキュラムの改訂を行い、実施している。応用植物科学科では、学期ごとに専任教員担当の専門講義科目を公開し、教員同士のクロスチェックが可能となっている。学科主催の科目は原則すべてについて学科担当者がシラバスのチェックをしている。また、必修の実験科目については、その内容、実施体制を教員会議等で組織的に検証し、改善を図っている。</p> <p>一方、在外・国内研究員制度について、これまでは、生命科学部・理工学研究科が完成年度を迎えていないために制度を活用できなかった。今後、学部・学科において研究員として派遣できる体制を整え、教員の資質・モチベーションの向上を図る必要がある。</p>
<p><b>3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針</b></p>
<p>3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</p> <p><u>①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。</u></p> <p>生命科学部では、「英語科目、教養科目、理系教養科目単位の修得」を基礎として「必修として課される実践的専門実験・実習科目の修得」を修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）とするディプロマ・ポリシーを設定し、さらに各学科のディプロマ・ポリシーが設定されホームページ等に公開されている。</p>
<p>3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。</p> <p><u>①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。</u></p> <p>生命科学部では、「柔軟で総合的視点を備えた人材」と「実践的研究・技術者」育成を達成できるような教育課程の編成とその遂行を方針とするカリキュラム・ポリシーを設定しており、さらに各学科のディプロマ・ポリシーが設定され、ホームページ等に公開されている。また、履修の手引きにはカリキュラムマップが明示されている。</p>
<p>3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</p> <p><u>①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。</u></p> <p>生命科学部では、その教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針をホームページやパンフレットにより社会に公表するとともに、学生（新入生・在学生とも）には年度初めに行うガイダンスで周知を図っている。さらに、各学科が独自のホームページを構築し、パンフレット等を作成することで、一層の周知を図っている。</p>
<p>3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p> <p><u>①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u></p> <p>生命科学部執行部会議で適宜検証を行い、必要に応じて教授会に諮ることで教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性を検証している。さらに、各学科において、教室会議を利用してきめ細かい検証を行っている。生命機能</p>

学科においては、新カリキュラム（2013年改訂）が年次進行中のため、総合的な検証の途中である。環境応用科学科では、年間39回行われた教室会議で議論している。応用植物科学科では、技術士一次試験合格者、自然再生士補登録者を把握することで、教育課程の編成・実施方針の適切性を分析している。また、学生の就職状況を分析し、社会状況の変化と対応について評価・検討している。

#### 4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系的性をどのように確保していますか。

生命科学部では、「カリキュラム・ポリシー」に基づき、各学科では3つの履修コースを設定し、順次性を含め体系的な教育課程を明示している。

生命機能学科：ゲノム機能コース、蛋白機能コース、細胞機能コース

応用植物科学科：植物クリニカルコース、グリーンテクノロジーコース、グリーンマネージメントコース

環境応用化学科：物質創製化学コース、グリーンケミストリコース、環境化学工学コース

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

2008年度生命科学部設置にあたって、理工学部と共通の一般教育カリキュラムを設定し、共同で運営に当たってきた。2012年度には、小金井リベラルアーツセンターが設置され、生命科学部と理工学部の一般教育科目の実施に際して調整等をおこなっている。また、英語教育、数学教育、リメディアル教育などの課題についてワーキンググループなどを作って議論し、学部執行部、各委員と連携して対応している。一方、各学科とも初年次教育としての科目を指定し、自立性やプレゼンテーション能力を涵養することとしている。生命機能学科では、「2年次から研究室に配属できる」という特色を生かして、早い時期からラボ内での社会コミュニケーション力を身に着ける機会を与えることより、社会人として相応しい人材育成を行っている。また、生命科学などの分野で活躍する修了生・卒業生との情報交換の機会を適宜設け、社会と学科との人的ネットワークの構築を試みている。環境応用科学科では、1年次春学期の応用化学基礎では少人数教育であるため、教員の人間的な話に触れることができる。チューター制度により先輩学生との触れ合いで、教科内容のみでなく、人間的な学びを行う。さらに、大学院修了後、企業で活躍する先輩学生との情報交換の機会を適時設け、人的ネットワークの構築を行っている。応用植物科学科では、対話型・学生参加型・問題解決型の授業を重視することを教員会議で申し合わせ、実験実習科目やインターンシップ、その他の教科目の中で実施しており、総合的な判断力や豊かな人間性を養うことに努めている。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。

生命科学部では、学生が問題意識をもち、自ら学ぶ自立性を涵養するために、1年次からの実験・演習科目を導入している。これらの実験・演習科目では、各学科の専任教員全員が担当することで、きめ細かな学生指導を展開している。また、特任教育技術員制度や成績優秀な2年生によるチューター制度、大学院生によるTA制度が運用されている。さらに、国際化への対応としてSAプログラム（夏季：カリフォルニア大学デビス校、春季：リムリック大学、アイルランド）を実施している。また、2014年度よりERP科目を卒業単位として認定（12単位を上限）したところ、全学科から受講者があった。生命機能学科では、完成年度後に見直した新カリキュラム（2013年度から実施）の作成段階で、体系的なカリキュラムを設定しており、特に「生物化学」「分子生物学」「細胞生物学」「生物物理学」分野の専任教員担当科目では、教授する重点の分担化を図っている。関連科目のシラバスは専任教員間で相互確認されている。2年次から希望する学生は3つの分野、ゲノム、蛋白質、細胞の研究室に配属できる。各研究室では、設定する生命科学の特定課題に従事し、その研究は4年次まで継続することができる。4年次の必須課題である卒業論文は専任教員間で評価され、全ての卒業論文発表会は専任教員が聴講し、学科独自に優秀発表者の表彰を行っている。環境応用科学科では、学びのモチベーションを上げるために生命科学部奨励賞を設立して、環境計量士試験合格、公害防止管理者試験合格、TOEIC高得点者、地方公務員技術職合格、教員採用試験合格等を表彰し、また専任教員の教育科目でもこれらの資格取得に役立つように教えている。教科内でも演習問題を解かせる、演習問題を宿題に課す、パワーポイントプレゼンを行わせるなどの、自ら学べるような内容にしている。応用植物科学科では、樹木医補や自然再生士補の資格申請に必要な科目を設定しており、養成機関として認定されている。また、技術士一次試験受験に向け「植物保護士演習」を実施している。さらに、公務員受験対策コースを新たに設けて公務員試験に向けた教育を提供しているほか、2年次にはインターンシップを必須科目として実施するなど、社会が求める人材の育成に努めている。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

初年次教育として、入学時にプレースメントテストおよびTOEIC-IPテストを実施し、クラス分けを行っている。生命機能学科では、設定する1年担当教員および基礎実験演習担当教員を中心に、1年次のガイダンス時に、「生命機能学実験の手引き」を必修実験演習科目のテキストとして配布している。「生命機能学実験の手引き」には技術的内容に加え、「生命科学の学習」「生命科学英語の学習」「自然科学の文章」「レポートの書き方」の基礎ゼミ的内容も含めて、それらについては当

該科目のガイダンス時に説明している。キャリア教育としては、所属する研究室の指導教員からの個別指導に加え、学科主催の3年生対象「進学説明会」（専攻主任）と「就活説明会」（就職担当教員・マイナビ）を開催している。環境応用化学科では、「応用化学基礎」「応用化学入門」の導入教育を行っている。さらに「応用化学基礎」では、キャリアセンターに依頼して、専門家によるキャリア教育を、1年生に対して、年3回実施している。応用植物科学科では、必須科目である1年次の実験の中で、レポートの作り方や資料の収集方法など、大学での学習に必要な基本的な作業について教えている。またキャリア教育の一環として、技術士一次試験対策や、樹木医補および自然再生士補の資格申請に向けた科目を初年次から受講するように指導し、各種資格を習得するように学生に呼びかけている。また、公務員受験志望者に向けた履修コースを設定している。

③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。

夏季および春季のSAプログラムを実施するとともに、定期的にTOEIC-IPテストを実施して、そのスコアを教室会議で評価・議論している。また、2014年度よりERP科目を卒業単位として認定（12単位を上限）したところ、全学科から受講者があった。ただし、SA、ERPともに受講者数がまだ少ない現状を踏まえ、年度初めのガイダンス等で周知を図るとともに、参加を強く推奨している。また、SGU採択に伴い、英語による専門科目の設置についても検討を行っている。特筆すべき実践として、生命機能学科では、1年次（秋学期）～2年次（春学期）には基礎科学英語を、3年次（秋学期）～4年次には科学英語を必修科目として少人数クラスで実施している。また、各学科では、来日した海外の研究者によるセミナーを開催し、学部全体に公開している。

## 5 教育方法

### 5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

生命機能学科では、教務担当教員を中心に、ガイダンス等で幅広い科学の素養を身につけるために理系教養科目（化学、物理学、数学等）の積極的な履修を指導している。また、専門科目についてもカリキュラム・ポリシーに基づいた3つの履修コースに対する履修モデルを掲示している。環境応用科学科では、入学時のガイダンスでの指導以外に、「応用化学基礎」の時間に1年生に各自の履修登録予定表を教員に提出させて、きめ細かな指導をしている。さらに、留年生には4月に特別にガイダンスを行っている。応用植物科学科では、毎年4月の第1週に、全学生に対して履修に関するガイダンスを実施している。また、各学年に対して2名ずつの専任教員を「学年担当」として配置するとともに、チューター制度を活用することによってよりきめ細かい履修指導を実施している。

②学生の学習指導をどのように行っていますか。

生命科学部では、全専任教員がオフィスアワーを設定して学生の個別指導に当たるとともに、各学科に学生問題担当教員をおき、成績不振学生等の調査・対応を主導している。生命機能学科では、1～3年生担当教員および基礎実験演習担当教員を設定し、1年次から基礎実験、演習科目等実践的教育を実施し、適時統一小テストを行い、自主学習を喚起させている。また、研究室配属担当教員を中心に2年次に希望する学生が研究室に配属することによってきめ細かな専門教育を提供している。環境応用科学科では、「応用化学基礎」の時間やオフィスアワーを設置し、きめ細かに学習指導を行っている。また、年度末には兼任講師との懇談会を行い、授業内の問題を討議して解決策を探っている。応用植物科学科では、オフィスアワーを設置して個別指導を行っている。また、成績不振者については教員会議で情報を共有するとともに、学生問題担当教員を設置して優先的にケアしている。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

生命機能学科では、1、2年次の基礎実験・演習・科学英語科目において、統一テストを行い、各自の達成度を学生に認知させ、予習・復習の指標を提示している。環境応用科学科では、履修登録上限が52単位から49単位となって以降、各年度の学習時間（予習・復習）が偏らないように配慮している。応用植物科学科では、学生実習以外の時間帯において実験室や調査作業室などを開放するとともに、教員や学科が保有する専門図書を読覧可能として、予習・復習が可能な学習環境を整えている。

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

生命機能学科では、実験科目の体系的講義科目内容との関連性を計るよう、実験科目シラバスの部分的な変更（改善）を検討している。また、2年次から各研究室における英語、演習、課題研究を組み込んでおり、専門的な英語力（英語での科学論文の読解等）や論理的な思考力の向上を図っている。環境応用化学科では、講義科目と実験科目の関連性を検証すると共に、情報媒体を利用した授業の改善に取り組む。予習や復習がいつでも行えるオンデマンド型の講義体制を取り入れるため授業支援システムを活用している。応用植物科学科では、1年生の学生実習において全員参加型の課題発表会、2年生では必修科目として全学生にインターンシップを実施、3年生では自ら研究計画を立て自主的に病害虫の診断を行う問題解決型の実習を実施するなど、学生参加型・対話型の教育を数多く取り入れている。また、昨年度開設した植物医科学センター

の実践的な活動を4年次の卒業論文研究に生かすことで、問題解決能力に加えて、主体的に考える能力や社会的能力を育成する試みを行っている。

#### 5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

##### ①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

各教員が担当する講義科目は、シラバスの記入が義務づけられており、その内容に沿った授業が展開されている。生命機能学科では、2014年度より専任教員担当科目のシラバス原稿をウェブ上で閲覧する体制を構築し、相互チェックを実施している。今後は、専任教員および兼任教員が担当する科目の内容の適切性を検討するために懇談会を実施する必要があると思われる。環境応用科学科では、2014年度より教室会議で主要科目についてシラバスの記載内容をチェックする体制を取っている。兼任講師が担当する科目については、採用時にシラバスの提出を求め、教室会議にて記載内容を検証している。応用植物科学科では、2014年度より教室会議で全科目についてシラバスの記載内容をチェックする体制を取っている。

##### ②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。

実施される改善アンケート（FD推進センター）により、チェックされて、その内容に沿ってシラバスにその内容が反映されているかどうかの項目が設定されている。また、学科ごとに教室会議等で検証の機会を設けている。環境応用化学科では、専任教員の授業に関して学期毎にシラバス通り授業が行われたかを評価し、シラバス合致率80%未満の科目には説明を求めている。応用植物科学科では、授業の初回に学生にシラバスを提示して授業を進めるとともに、授業改善アンケート中の、シラバスの内容が反映されているかどうかの項目に対する回答を検証することで改善を図っている。

#### 5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

##### ①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

成績評価の方法および基準は、期末試験や小テストなどの各要素の配分も含めてシラバスに明記され、学生へ周知されている。これらをもとに、授業の内容に応じて適切な単位認定が行われている。一方、成績評価結果については、学生からの異議申し立ても可能であり、そのシステムも確立されている。

##### ②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。

現在は行われていない。しかし、従来より近隣他大学との単位互換制度を望む意見も強く、実施に向けて、引き続き具体的な議論が必要である。

##### ③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。

現在のところは、概ね各教員に任せられているが、成績評価方針を学生の個人情報の問題をふくめて検討する必要がある。生命機能学科では、全教員が担当する研究・実験・演習・科学英語科目については、予め学生に公表された基準に沿って学習態度や達成度等を点数化し、教室会議できめ細かく検討した上で成績評価を行っている。環境応用化学科では実験科目の採点に関して、厳格な採点基準を設け、採点を行い、最終的には教室会議で詳細に検討し成績評価をしている。応用植物科学科では、実験・実習科目の成績評価については教室会議の中で話し合われて全教員が確認している。

#### 5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

##### ①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。

生命機能学科では、入学時のプレースメントテストおよびTOEIC成績を調査し、1、2年次の基礎実験・演習・科学英語科目で実施する統一小テストおよび期末テストの結果を踏まえ、分析し、議論している。また、3年次まで実験・演習・科学英語科目について、学科独自のアンケートを行い、教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っている。環境応用化学科では、ほぼ毎週開かれる教室会議で教育内容、実施の問題点や教育成果を検証している。応用植物科学科では授業改善アンケート以外に学科独自のアンケート調査を実施し、教室会議で結果を分析している。また、毎月2回程度開催される教室会議の中で、試験の成績や資格取得者数など教育成果に関する情報を共有化し検証しているほか、学業不振学生について原因の分析、および対策を定期的に議論している。

##### ②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。

生命機能学科では、全学の授業改善アンケートの実施により、各教員への授業の検証および改善を自主的に実施するように確認している。また、学科独自の授業アンケートも実施し、集計結果を授業改善に利用している。環境応用化学科では、1年生へのアンケートや、春秋学期の全学授業改善アンケートの結果を、学生の気質や、授業に対する興味や、理解度を知るための一つの手掛かりとして活用している。応用植物科学科では、教員が学期の終わりと次の学期の初めの間に授業改善の目安として用いているとともに、学生の意見を取り入れて授業の改善に役立っている。

## 6 成果

#### 6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

##### ①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。

生命機能学科では、本学科の特徴である初年次からの実践的な教育について、1～2年次については実験・演習・科学英

語に関する統一テストにより学生の達成度を定量化している。2～4年次に取り込む課題研究では、その集大成とする4年次「卒業論文」に対して、全専任教員が全てについて審査（論文）し、口頭発表を聴く。その上で、全専任教員による判定会議に評価を決している。環境応用化学科では、授業科目の到達目標に関しては、学期末定期試験において評価を行う。学期末定期試験が実施されない科目に関しては、授業時間内に課題を回答させ毎回評価を与えることや、集中講義のように授業時間内を利用して適宜評価を行うことによって達成度評価を行っている。応用植物科学科では、GPA や TOEIC の年次比較のほか、実験・実習科目においては、知識・技術の習得度合を測定するために、毎回レポート提出を義務付け、内容の確認・比較を行っている。また、毎年、学年ごとの技術士一次試験合格者、卒業生の樹木医補・自然再生士補の資格取得状況、学生による学会発表などを確認している。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。

生命機能学科では、本学科の特徴である実験・演習・科学英語の科目について、全専任教員で教室会議において成績を判定している。また、学期末と年度末には、特に修得単位の少ない学生を抽出して、必要に応じて個別学習指導している。環境応用化学科では、実験科目について、全教員による成績判定を行っている。年度末の教室会議では、進級や卒業について提供される情報を基に検討し、個別指導している。応用植物科学科では、実践的教育の要である実験科目について、全教員による成績判定を行っているほか、樹木医補、自然再生士補の認定養成機関であることから、資格取得に必要な科目の履修状況を常時把握・指導している。進級や卒業については、提供される情報を基に、教室会議で検討し個別指導している。

③学習成果をどのように可視化していますか。

生命機能学科では、1～2年次に実験・演習・科学英語に関する統一テストを行い、定量性をもつ達成度として可視化している。また、学生による学会発表を推奨し、学会発表数を教育成果の一つとしているので、今年度より制定された理系学部学生国内学会発表補助を積極的に利用したい。環境応用化学科では、学生の専門科目の理解度、キャリア教育による学生意識変化等についてアンケートを継続している。応用植物科学科では、年度ごとに技術士一次試験合格者数、樹木医補・自然再生士補登録者数を把握して、年次変動を確認している。また、毎年度末には、教室会議において、学生の単位取得状況に関するデータを基に、学生指導に関する検討を行い、その方針に則った指導に全教員が取り組んでいる。

④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。

生命科学部では、2014年度より「累積 GPA が 1.0 以下または学習態度や達成度に重大な問題があると認められる者」を成績不振学生と定義し、とくに注意して対応している。「学習態度や達成度」に関しては、修得単位数、授業への出席率、レポート等課題提出状況、GPA をもとにして総合的に判断する。とくに、必修の実験実習科目の出席状況やレポート等課題提出の状況は、学生の学習意欲と理解度をリアルタイムに反映する重要な指標と考えているため、学期途中にも適宜モニターして対応する。この対応のため、各学科に学生問題担当教員をおいている。生命機能学科では、学生問題担当教員は、学科主任等と連携して、上述の基準から問題となる学生の調査・対応を主導する。当該学生に対しては、個人面談、メールもしくは文書による本人への注意喚起、郵送による保証人への通知を含めた個別指導を行う。設定する学生問題担当教員と基礎実験演習担当教員を中心に、成績が不振な学生の状況を教室会議で共有するとともに、必要に応じて個別に面接を行い、きめ細かい指導をしている。また、成績不振など問題を抱える学生の状況は出来る限り学務課とも共有している。環境応用化学科では、成績不振な学生の情報を教員間で共有し、必要に応じて実験科目の際に指導を行っている。応用植物科学科では、教室会議で「GPA1.0 以下の学生、実験実習（全 15 回）で 4 回以上欠席した学生、実験実習でのレポート未提出者、1～3 年生の進級要件を満たしそうにない単位少修得者、4 年生の卒業要件不足見込み者」などを成績不振学生としてリストアップし、全教員で情報を共有した上で、優先的にケアしている。また、「学生問題担当教員」を設置し、各学年担当教員 2 名、さらに必要に応じて学務課・学生生活とも連絡をとりつつ、成績不振者を指導している。

6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。

生命科学部では、卒業論文の提出および発表が学位取得に必須であり、全教員の判定のもと適切に行われている。退学、休学については教室会議で報告され、留年する学生については、年度末の教室会議において確認され、次年度の留級生ガイダンス時に適切な指導を行っている。

②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。

生命機能学科では、就職担当教員が学生の卒業後の進路について適宜調査し、教室会議で報告しており、進学状況および就職状況は全専任教員に周知されている。環境応用化学科では、学生の卒業後の進路についてゼミ単位で、就職担当教員が適宜調査し、教室会議で報告し、就職状況および進学状況は全専任教員が把握している。3年次、秋学期の応用化学セミナーにおいて、大学院進学を強く勧めている。応用植物科学科では、3年生は夏休み前に研究室に配属され、担当教員はゼミ学生の就職内定や進学情報をリアルタイムで把握している。この情報は進路担当教員に報告し、集約された進路情報は卒業までの間に毎月学科全教員に伝達するシステムをとっている。

7 学生の受け入れ



7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。
<p>①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。</p> <p>生命科学部および各学科の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）が公表されている。ただし、本年度に文科省からアドミッション・ポリシー厳格化の具体的方針が公表されれば、それに従って改訂する予定である。</p>
7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
<p>①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。</p> <p>入学者数が定員を超過した場合には、クラス分けを行って講義受講者数の適正化を行うとともに、学科ごとに超過分に依りて予算措置を講ずるなどして実験実習に支障が出ないようにしている。</p>
7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
<p>①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。</p> <p>各学科で入試経路（一般、センター、推薦）ごとに学生のその後の成績等を追跡し、入学選抜の適切性を検証するとともに、指定校設定を見直すなどの改善を行っている。</p>
<b>8 管理運営</b>
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
<p>①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。</p> <p>学部長以下、さまざまな事案を担当する各種委員会を設け、各種規程を整備し、学部・学科運営を行っている。</p>
<b>9 内部質保証</b>
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。
<p>①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。</p> <p>生命科学部質保証委員会は、学部長、教授会主任、副主任、および各学科より選出された委員の計6名で構成されている。本来、質保証委員会は執行部から独立した組織であるべきだが、大学評価室の同意を得て、専任教員が30名（うち任期付教員が3名）という小規模学部の実情に沿った体制を組んでいる。質保証委員会の活動に当たっては、執行部・執行部会議（学部執行部と学科主任、学部担当事務主任で構成）からの独立性を担保しつつ、不必要に教員の負担を増やさないように配慮して、学部・学科運営の潤滑化・充実化を図っている。具体的には、全体に関わる事項と各学科に関わる事項を分け、前者については、学部長を中心とした執行部が計画（Plan）し、執行部または各学科が実行（Do）する。各学科選出の質保証委員がPreCを行い、CheckとActは執行部または各学科が担う。一方、各学科に関わる事項については、学科（主任）が計画（Plan）し、各学科で実行（Do）する。質保証委員会のメンバーである執行部が全学科の事項をチェックし、また各学科の質保証委員が他学科の事項をクロスチェックする（PreC）。CheckとActは、学科主任および各学科が担う。以上のように、学部学科の年度目標等を定め、実行し、評価し、改善を図っている。</p> <p>②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。</p> <p>学部長、教授会主任、副主任、および各学科より選出された委員の計6名が学部質保証委員会として活動しており、質保証活動の中心を担っている。さらに、各学科においては、教室会議にて、学部・学科の年度目標の達成状況を論議し、全教員が機能的にPDCAサイクルに参加しながら、学科内の教育研究の質の向上に努めている。</p>
<b>学生支援【任意項目】</b>
<p>学生への生活支援は適切に行われているか。</p> <p>・学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。</p> <p>オフィスアワーを設定し、各教員が学生からの質問に対応している。教員だけではなく、チューター制度を設けて成績優秀者が後輩学生をサポートしている。また、所謂卒業研究のために高学年の学生を研究室に配属しており、その指導教員が、学習のみならず生活相談なども適宜行っている。一方、研究室配属されていない学生に対するケアとしては、各年次の学生に対応する担当教員制度が設置されている。さらに、悩みを抱えていたり、大学生活に適応できていない学生には、学生相談室に誘導するなど、学内諸制度の利用を推奨している。</p> <p>・学部（学科）として各種ハラスメント（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）の防止の取り組みを行なっていますか。</p> <p>各学科でチラシ、パンフレット等を配布する、説明会を実施するなどして、取り組んでいる。</p> <p>・学部（学科）として学生の海外留学等の相談に組織的に対応していますか。</p> <p>生命科学部では、SA委員会を設置し学生の海外留学を組織的にサポートしている。個別の相談には教員のオフィスアワーで対応している。</p>

しかし派遣留学制度に関しては得られる情報が少なく十分なサポートができていないため、情報収集・管理体制を改善する必要があると思われる。

### 教育研究等環境【任意項目】

図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

・資料室や学科事務室等の図書資料は適切に整備されていますか。

学部全体として、特に電子雑誌の購読が不足しており、教育・研究に影響している。また、教科書・参考書等も不足している。これらの数の増加が望ましい。応用植物科学科では、インターネットなどでは容易に閲覧できない様々な植物医科学関係図書や資料（例えば戦前からの主要学会誌などの基礎的学術文献など）1500冊以上を独自に収集・整理・分類して、学科内の空きスペースに所蔵して、教員・学生の利用に供している。

教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。

実験・演習等において学生に対するTA・RA(他大学のを含む)の教育支援体制が構成されている。また特任教育技術員が教育研究支援を行っているが、全学科ともに特任教育技術員の人数が実験・実習の運営上必ずしも十分とは言えない。特に応用植物科学科では、現在4名の特任教育技術員が業務に携わっているが、学科設置に伴う学生数増加などに対応するための十分な人数とはなっておらず、超過勤務が恒常化した状況になっている。また、特任教育技術員の任期が短く、優秀な人材の確保が困難な状況となりつつあり、改善策が必要と思われる。

・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。

各学科とも、他大学・研究所等との共同研究を多数実施している。そこに学生も参画しており、貴重な経験を得ている。

研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。

生命機能学科では、1～2年次の実験・演習科目の中で、遺伝子組み換え実験等を含めた実験安全や実験ノートの取り方等を含めた研究倫理に関する講義を設定している。環境応用化学科および応用植物科学科では、学科別ガイダンス、各学年の実験ガイダンスなどで、剽窃に関する注意喚起を行っている。

### 社会連携・社会貢献【任意項目】

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座など）を行っていますか。

2014年度、情報学部・理工学部と共同で、高校生向けのOne-Day Science College in Hosei Koganei Campusを実施した。付属高校を中心に89名の高校生が参加した。今年度も実施する予定である。

2014年に、応用植物科学科の研究成果を社会に還元することを主な目的として、法政大学植物医科学センターを設置した。当センターでは、既に各種の診断依頼を受け付け、研修の実施、シンポジウムの開催、専門図書の発刊などを行ったところである。

・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。

各教員が積極的に他大学、企業、研究所と連携して共同研究を実施し、より高度な研究教育が実施できるよう努めている。生命機能学科では、生命機能学基礎実験の授業プログラムに企業の担当者による講義を組み込んでいる。応用植物科学科では、都道府県の研究所や関連企業とともにインターンシップのプログラムを必修科目として行っている。さらに、東京都農林水産総合研究センターおよび森林総合研究所多摩森林科学園との間で、共同研究契約を締結して研究教育を進めている。植物医科学センターにおいても、2015年度から共同研究契約による共同研究を開始している。

・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。

国際交流面では、「さくらサイエンスプラン」の「科学技術交流コース」に採択され、今年度8月21日～27日に開催予定である。このプロジェクトでは、ベトナムの高校生（ハノイ国家大学外国語大学付属外国語専門高校）を招聘する。

### 現状分析根拠資料一覧

資料番号	資料名
1	理念・目的
1.1 ①	法政大学大学案内（大学院案内） 法政大学ホームページ 学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット 各学科ガイダンス資料

1.2 ①	法政大学大学案内（大学院案内） 法政大学ホームページ 学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット 各学科ガイダンス資料
1.3 ①	法政大学大学案内（大学院案内） 法政大学ホームページ 学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット 各学科ガイダンス資料 生命機能学基礎実験アンケート結果（教室会議議事録）
2 教員・教員組織	
2.1 ①	法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類 法政大学大学案内（大学院案内） 法政大学ホームページ 学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット
2.1 ②	生命機能学専攻・応用化学専攻入試結果
2.1 ③	生命科学部教員審査内規 生命科学部教員資格に関する内規 生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン
2.1 ④	生命科学部執行部会議・教授会議事録
2.2 ①	法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類 生命科学部教員一覧 法政大学ホームページ 学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット
2.2 ②	生命科学部教員一覧 生命科学部応用植物科学科設置の趣旨等を記載した書類
2.3 ①	生命科学部教員審査内規 生命科学部教員資格に関する内規 生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン
2.3 ②	生命科学部教員審査内規 生命科学部教員資格に関する内規 生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン
2.4 ①	各学科授業アンケート 各学科教室会議（教員会議）議事録
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
3.1 ①	法政大学ホームページ（ディプロマ・ポリシー） 学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット
3.2 ①	法政大学ホームページ（カリキュラム・ポリシー） 学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット
3.3 ①	法政大学ホームページ 学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット 生命科学部履修の手引き
3.4 ①	各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
4 教育課程・教育内容	
4.1 ①	法政大学ホームページ（カリキュラム・ポリシー） 学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット 生命科学部履修の手引き
4.1 ②	法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類 生命機能学科教室会議議事録 応用植物科学科インターンシップ先一覧

4.2 ①	生命科学部履修の手引き 生命機能学科教室会議議事録
4.2 ②	生命科学部履修の手引き 生命機能学科生命機能学実験の手引き 生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表 生命機能学科教室会議議事録 応用植物科学科アンケート
4.2 ③	生命科学部 ERP、SA の実績、アンケート調査 生命機能学科国内外研究者によるセミナー件数
5 教育方法	
5.1 ①	各学科ガイダンス資料 生命科学部履修の手引き 環境応用科学科履修登録予定表
5.1 ②	生命科学部履修の手引き 生命機能学科各種委員リスト 生命機能学科教室会議議事録
5.1 ③	生命機能学科生命機能学実験の手引き 生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II のアチーブメントテスト（統一テスト） 生命機能学科基礎英語 I/II のアチーブメントテスト（統一テスト）
5.1 ④	生命科学部履修の手引き 生命機能学科生命機能学実験の手引き 生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表 環境応用科学科授業支援システム利用の試み
5.2 ①	各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
5.2 ②	FD 推進センター、授業公開
5.3 ①	生命科学部履修の手引き 授業科目シラバス
5.3 ③	授業科目シラバス 各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
5.4 ①	各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録 生命機能学科アンケート調査 応用植物科学科アンケート調査
5.4 ②	各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録 生命機能学科アンケート調査 環境応用化学科アンケート調査
6 成果	
6.1 ①	各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録 各学科卒業論文発表要旨集 生命機能学科統一テスト
6.1 ②	各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
6.1 ③	各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録 応用植物科学科技術士第一次試験合格者数、樹木医補、自然再生士補申請者数
6.1 ④	各学科教室会議（教員会議）議事録
6.2 ①	各学科教室会議（教員会議）議事録
6.2 ②	各学科教室会議（教員会議）議事録 各学科進路調査
7 学生の受け入れ	
7.1 ①	法政大学ホームページ（アドミッション・ポリシー） 学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット

	生命科学部履修の手引き
7.2 ①	各学科教室会議（教員会議）議事録
7.3 ①	各学科教室会議（教員会議）議事録 指定校推薦見直し委員会開催記録・議事録
8 管理運営	
8.1 ①	生命科学部各種委員名簿
9 内部質保証	
9.1 ①、②	生命科学部質保証委員会開催記録・議事録
10 学生支援	
10.1 ①	生命科学部履修の手引き 各学科教室会議（教員会議）議事録
10.1 ②	各学科教室会議（教員会議）議事録
10.1 ③	生命科学部履修の手引き 各学科教室会議（教員会議）議事録
11 教育研究等環境	
11.1 ①	応用植物科学科蔵書目録
11.2 ①	各学科教室会議（教員会議）議事録
11.2 ②	各学科教室会議（教員会議）議事録
11.3 ①	生命機能学科生命機能学実験の手引き 生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表 環境応用科学科ガイダンス資料
12 社会連携・社会貢献	
12.1 ①	生命科学部執行部会議・教授会議事録 各学科教室会議（教員会議）議事録
12.1 ②	各学科教室会議（教員会議）議事録 各学科の学外組織との共同研究契約状況 生命機能学科生命機能学実験の手引き 生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表
12.1 ③	生命科学部執行部会議・教授会議事録 各学科教室会議（教員会議）議事録

### Ⅲ. 学部(学科)の重点目標

#### ① 教員・教員組織：大学院教育も含めた実践的教育を充実化させるための教員組織の構築

大学認証評価結果の提言・指摘事項で、「実験・実習科目を中心とする実践的教育は評価できるが、担当教員の負担が過剰にならないように検討が望まれる」という指摘がある。これに対して、2014年度には応用植物学科設置に伴う教員増、および一般教育化学分野を担当する教員（任期付）の採用が認められ、一部改善された。しかし、生命機能学領域と植物医科学領域で構成される理工学研究科生命機能学専攻を含めた教員数は、これまでの学内基準教員数に対して1名不足したままである。また、所謂「別表2」教員枠3名も長年充足されていない。とりわけ、一般教育のうちでも英語や数学を担当する教員がいないことで、懸案となっている教養教育の充実化に支障を期待している。そこで、これらの不足教員の確保を目指す。また、理系学部の教育には専門技術や知識を有した補助員が必須である。この点を考慮して、2008年度より特任教育技術員・教育技術嘱託の制度が設けられ、積極的運用を図っている。しかし、身分が職員であるために研究活動（学会出張などを含む）が認められていないこと、有期雇用のために5年を超えた採用が不可能なことなどから、十分な能力の活用や人材の確保ができていないきらいがある。そこで、特任教育技術員・教育技術嘱託の職掌や待遇に関して理系他学部も交えて検討・改善を目指す。以上のように、学生数に対して専任教員や補助員の数が少ないことが、理系教育において安全上・効率上の問題となっている。法人の財政面での困難さは理解するが、競合他私大と比べても見劣りする現状の打破が必須である。そこで、2014年度に小金井事務部と協力し、教育支援本部担当理事に現状を説明する機会をもち、キャンパス再構築委員会のインタビューでも現状および将来構想について説明した。また、生命機能学科からは、大学院修士課程までの6年一貫教育を強化するための支援員雇用を含むMV直結事業が申請されたが、不採択であった。今年度は、上述の専任教員枠の行使および特任教育技術員・教育技術嘱託の採用枠増加と待遇改善に向けて、執行部会議・

小金井調整連合会議などの場で検討したうえで、実現を目指して関係各方面と折衝する。また、委員会、広報活動、各種役割分担などについて内容を見直し、業務削減・簡素化を図るべく検討する。以上の施策を通じて、指摘された教員オーバーワークの低減化を図る。

② 教育課程・教育内容：学生の英語能力の向上・留学生受入体制の強化等

全学的にグローバル化対応が求められている現状を踏まえ、学生の英語に対する意識を向上させ、英語能力の底上げを図るとともに留学生を積極的に受け入れる体制作りを検討する。前者については、一般教育英語の授業内容・効率の一層の充実を図るため、理工学部・小金井リベラルアーツセンターと協力して検討を行う。また、SA、ERPともに受講者数がまだ少ない現状を踏まえ、年度初めのガイダンス等で周知を図るとともに、一般教育英語および TOEIC の成績上位者には個別に参加を推奨するなど、受講者数増加を図る。また、交換留学を推奨するため、履修上の不利にならないような環境整備も検討する。後者については、(i)ピアサポートシステムの導入（チューター制度の学部留学生への拡大等）、(ii)G ラウンジ・学生相談室の利用（留学生の相談窓口として）、(iii)日本語講座の開設（市ヶ谷の講座の小金井開講・遠隔実施等）などを旨とする。執行部会議・小金井調整会議などの場で検討したうえで、実現を目指して関係各方面と折衝する。英語での授業実施に向けた検討も引き続き行う。

学生が行った優れた学業・研究・その他の活動を支援および奨励する方策を検討・実施する。2015 年度より施行される理系学部学生国内学会発表補助規程の積極的利用を含め、学会等での発表や他大学との交流を促進する。また、優れた卒業研究に対して学部として表彰するなど、学生のモチベーション向上を図る施策を実施する。

③ 内部質保証：学部教育・研究の質の向上

2014 年度より生命科学部 3 学科の連携を促進しているが、本年度も引き続き連携強化を図り、学部教育・研究の質の向上を図る。授業内容やシラバスの教室会議での検討、兼任講師との懇談会、広報活動など、各学科の良い取り組みを他学科へ普及できるよう情報交換を密に行う。

一方、教員のモチベーションを高め、質の向上を図るために、在外・国内研究員制度の活用を目指したい。これまでは、生命科学部・理工学研究科が完成年度を迎えていないために制度を利用することは不可能であった。また、教員数が少ないことから、あきらめムードも漂っていた。しかし、来年度理工学研究科が完成年度を迎える機会を捉えて、学部・学科において研究員として派遣できる体制を整えるべく検討を行いたい。（応用植物科学科は完成年度を迎えていないが、学部として体制を整えていき、しかるべきときに利用可能としたい。）

④ その他：キャンパスの整備等

2014 年度には、応用植物科学科から圃場の拡充を目指した MV 直結事業が申請されたが、不採択であった。大学認証評価結果の提言・指摘事項で、「植物医科学専修（当時）では、実践的な教育効果を高めるために、キャンパス内の圃場のさらなる活用と充実が必要である」との指摘を受けており、引き続き実現を目指す。これとも関連するが、2014 年度開設された植物医科学センターのさらなる充実化を目指す。

IV 2014 年度目標達成状況

生命科学部

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	生命科学部の目指す実験・実習科目を中心とする、大学院教育も含めた実践的教育を行うための教員組織を構築する。
	年度目標	1) 生命機能学領域と植物医科学領域で構成される理工学研究科生命機能学専攻の大学院設置に伴う学内基準教員数に満たない状態を解消する。 2) 教育技術員、教育技術嘱託の職掌・待遇を検討し改善する。
	達成指標	1) 学内基準教員数に満たない状態を解消するよう調整を図る。 2) 教育技術員、教育技術嘱託の職掌・待遇について、小金井総合調整連絡委員会等の場で検討し、改善を図る。
	年度末報告	自己評価
理由		1) 事務と協議し、担当理事との話し合いを持った。 2) 事務と協議し、担当理事との話し合いを持った。
改善策		1) 引き続き事務および担当理事と交渉する。 2) 引き続き事務および担当理事と交渉する。
No	評価基準	教育課程・教育内容
2	中期目標	学生の英語に対する意識を向上させ、英語能力の底上げを図る。

	年度目標	1)ERP の単位認定などの整備を行う。 2)英語一般教育の教員との話し合いを持ち、専門教育につながる教育内容を検討する。
	達成指標	1)ERP を単位認定する制度の整備を進める。 2) 英語教育検討委員会の開催。
	年度末報告	自己評価
理由		1)ERP の単位化は今年度春学期から開始した。受講生は春学期 12 名、秋学期 9 名だった。 2)今年度 2 回開催し、TOEFL の大学院入試の採用、TOEIC の目標スコアの設定、英語科目のカリキュラム改革等について議論した。
改善策		1)ERP の認知度を上げ、より多くの学生に参加してもらうようにするため、宣伝の方法を工夫する。 2)引き続き英語教育検討委員会を開催し、英語一般教育のカリキュラム改革を進める。
No	評価基準	教育方法
3	中期目標	学生が行った優れた学業・研究・その他の活動を支援および奨励することにより、学生のモチベーション向上を図る
	年度目標	1)積極的に学会、論文発表を行った者、学外において際立った活動を行った者、学部の理念に 適う活動を行った者などに対して学部として表彰する。 2) 学部学生の学会参加を促す。
	達成指標	1)学部表彰を行う。 2)補助等の学会参加を促す制度を検討する。
	年度末報告	自己評価
理由		1)執行部会議で議論したが、統一した表彰は今年度は見送り、各学科で表彰を行うこととした。 2)補助規程について案を作成し、小金井調整会議にて議論した上で、理系学部で統一した規程案とした。これが学部長会議・常務理事会で承認され、2015 年度より施行されることとなった。
改善策		1)次年度引き続き議論し、学部表彰の方法を検討する。 2)規程は承認されたが、補助上限の撤廃などについて検討の余地がある。
No	評価基準	内部質保証
4	中期目標	生命科学部 3 学科の連携により、学部教育の質の向上を図る
	年度目標	授業内容やシラバスの教室会議での検討など、各学科の良い取り組みを他学科へ普及する。
	達成指標	質保証委員会、執行部会議における議論。
	年度末報告	自己評価
理由		質保証委員会、執行部会議での議論のほか、将来構想委員会でも議論を開始した。特に、成績不振者の対応については、各学科での取り組みをまとめ、学部統一の基準を設けた。
改善策		今年度一定の成果を上げることができたが、次年度も引き続き各種委員会での議論により、3 学科の連携を深める。

生命科学部生命機能学科

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	1) 2013 年度に改定したカリキュラム改定の順次性および体系性を検証し、適正化を図る。
	年度目標	1-1) 改定したカリキュラムの順次性および体系性を検証するワーキンググループを設置し、カリキュラム改定の実効性について検討する。 1-2) 2 年次と 3 年次の研究室配属の方法や卒業論文発表の方法について検討する。
	達成指標	1-1) ワーキンググループ議事 1-2) 教室会議議事
	年度末報告	自己評価
理由		1-1) 将来構想検討委員会を設置し、8/27、10/8、10/29、12/3、3/4 の 5 回開催し、カリキュラム改定の実効性について検討 1-2) 教室会議等で議論し、2 年次研究室配属については配属希望アンケートと課題レポートの提出で判断

			新カリキュラムの卒論発表方法については議論中
		改善策	今後も、将来構想検討委員会を継続し、カリキュラム改定の実効性を検討する。 新カリキュラムの卒論発表方法について決定する。
No		評価基準	教育課程・教育内容
2		中期目標	2) 学生の国際性を養うために、科学英語を理解し、豊かなコミュニケーション能力を備えた人材育成に対する体系を構築する。
		年度目標	2) 英語によるコミュニケーション能力の向上のため英語強化プログラム (ERP) やスタディ・アブロード (SA) への参加を促す。
		達成指標	2-1) ERP 受講学生数 2-2) SA 参加学生数
	年度末報告	自己評価	B
		理由	2-1) ERP を FB から春学期 7 名、秋学期 5 名受講 (SA 参加者の 2 年生 3 名全員が受講) 2-2) 昨年度と比べ減少し、夏 SA 参加者 1 名
改善策		英語によるコミュニケーション能力の向上のためスタディ・アブロード (SA) への参加人数を増加させる。認知度が低いことが原因と思われるので、学生への周知活動を行う。	
No		評価基準	教育方法
3		中期目標	1) 最先端の生命科学への関心を高める方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
		年度目標	1-1) 一流の生命科学研究者によるセミナーを開催する。 1-2) 学部学生の学会・研究会への参加を推奨する。
		達成指標	1-1) 専任教員主催セミナーの開催数 1-2) 学部学生による学会・研究会参加者数
	年度末報告	自己評価	B
		理由	1-1) 専任教員主催のセミナーを 7/25、8/7、1/13、3/14、3/17 の計 5 回開催 今年度から新たに生命機能学科主催の生命機能セミナーを開催 1-2) 昨年度と比べ減少し、のべ 71 人学会参加
改善策		最先端の生命科学への関心を高めるために、生命機能セミナーの開催回数を増加させ、学部生の学会・研究会への参加数を増加させる。	
No		評価基準	教育方法
4		中期目標	2) 基礎的な生物学実験技術を効果的に教授する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
		年度目標	2-1) TA との連携による実験・演習科目の親身な指導を強化する。 2-2) チューター制度を活用した基礎学力の向上を図る。
		達成指標	2-1) 実験・実習科目への TA 配置 2-2) チューター制度利用者人数
	年度末報告	自己評価	A
		理由	2-1) 基礎実験 I、II に 10 名ずつ、科学実験 III に 4 名ずつ配置 2-2) チューター制度の利用者数：のべ 87 名
改善策		チューター制度を利用する学生数が昨年度に比べ増加した。引き続き、チューター制度の周知により利用促進をはかる。	
No		評価基準	教育方法
5		中期目標	3) 基礎的科学知識や思考力を効果的に教授する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
		年度目標	3-1) 演習科目でのプレゼンテーション指導を強化する。 3-2) 卒業研究を通じて、論理的な思考力の向上を図る。
		達成指標	3-1) 学部学生のプレゼンテーション実施回数 3-2) 卒業論文発表会要旨集
	年度末報告	自己評価	S
		理由	3-1) のべ 616 回のプレゼンテーション指導 3-2) 2/18、19 に卒論発表会を開催
改善策		今後も同様にプレゼンテーション指導を強化していく。	
No		評価基準	教育方法



6	中期目標	4) シラバスに基づいた授業体制の強化を図る。	
	年度目標	4) 教室会議等においてシラバスや講義内容について専任教員が相互にチェックする体制を強化する。	
	達成指標	4) 教室会議議事録	
	年度末報告	自己評価	A
理由		4) 各教員のシラバスをファイル共有システムにアップロードし、教員相互にチェックする体制を構築	
改善策		シラバスの相互チェック体制を構築したが、今後はさらに講義内容についての相互チェック体制を構築する。	
No	評価基準	教育方法	
7	中期目標	5) 厳格な成績評価を行うために、レポートや中間テスト、期末テストの成績を明確にする。	
	年度目標	5) 成績評価を行うためのレポート点や出席点、テストの点数を明らかにし、各講義での評価基準を明確にする。	
	達成指標	5) 授業改善アンケート	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	5) 成績評価基準の明確化は授業改善アンケートから学生も望んでいることであることが判明
改善策		今後、成績評価基準の明確化を行っていく。	
No	評価基準	成果	
8	中期目標	1) 教育目標に基づいた教育成果の検証を図る。	
	年度目標	1) 実験・演習科目について学生へのアンケートを実施する。	
	達成指標	1) 学生へのアンケート	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	1) 学生へのアンケートにおける実験・演習科目に対する評価は概ね良好
改善策		新カリキュラムで設置された基礎科目を通じて、引き続き、理論と実践の相乗効果を目指して教育を行う。	
No	評価基準	成果	
9	中期目標	2) 教育目標に見合った学生の進路指導への方策を検討する。	
	年度目標	2) 研究重視の教育目標を実現するために、大学院進学を希望する学生が増加するような教育をおこなう。	
	達成指標	2) 卒業後の進路実績	
	年度末報告	自己評価	B
		理由	2) 昨年度に比べ減少し、大学院進学者数が5名 3年生に対し、大学院説明会、就職説明会を7/4、12/19の2回実施
改善策		研究重視の教育目標を実現するために、大学院進学を希望する学生が増加するような教育をおこなう。	
No	評価基準	成果	
10	中期目標	3) 学習成果については学生による学会発表を推進し、教育成果の数値化を図る。	
	年度目標	3) 学部学生による学会発表を促進する。	
	達成指標	3) 学部学生による学会・研究会発表数	
	年度末報告	自己評価	B
		理由	3) 昨年度に比べ減少し、学会発表者はのべ9人
改善策		来年度制定予定の理系学部学生国内学会発表補助規程を利用し、学会発表を促進していく。	
No	評価基準	成果	
11	中期目標	4) 教育課程に適応できない学生への方策を立て、それらの実効性の向上を図る。	
	年度目標	4) 意欲の低下した学生や達成度の低い学生を早期に発見し、個別面談を行って対応策を検討する。	
	達成指標	4-1) 留級・退学者数 4-2) 個別面談の実施状況	

年度末報告	自己評価	A
	理由	4-1) 留級 15 名だが、新カリキュラムでは 4 名と減少、退学 7 名、休学 9 名 4-2) 学生問題担当や学科主任が達成度の低い学生に個別面談を 3 回実施し、1 年生に対しても個別指導を実施。また、3 年生の研究室移籍調査を行い、4 人の移籍希望者に対応
	改善策	留年・退学者数の低減させるための方策を検討し、既にこれらの予備軍となっている学生を対象に面接をおこない指導をおこなっていく。特に、実験・演習科目への取り組みが懸念される学生の早期発見・対策を引き続きおこなう。

生命科学部環境応用化学科

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	自然科学の幅広い知識を身につけた化学系技術者として、あらゆる産業に対応できる能力を育成する。
	年度目標	大学での学びと社会との接点として、産業界で活躍している卒業生を迎えキャリア教育を行う。
	達成指標	キャリア教育の受講者数。
	年度末報告	自己評価 理由 改善策
		A 卒業生講演会「法政大学生として社会に出て」を開催した。12月8日。参加者 22 名。 学生への周知を徹底し、講演会の参加者数を増加させる。
No	評価基準	教育課程・教育内容
2	中期目標	学部 1、2 年次には、自然科学の基礎学力および英語力を重視した教育体制を整える。
	年度目標	自然科学の基礎科目（物理基礎、化学基礎、科学実験）の履修を対象学生に指導する。また、教材の英語化を積極的に取り入れる。
	達成指標	基礎科目の受講者数、英語化された教材を取り入れた講義数。
	年度末報告	自己評価 理由 改善策
		A 履修者数は以下のとおり。物理基礎 I (95 名)、物理基礎 II (94 名)、化学基礎 I (89 名)、化学基礎 II (94 名)、科学実験 I (93 名)、科学実験 II (93 名)、科学実験 III (93 名)。英語教材を取り入れた講義数は 2 科目。 基礎科目の履修者数は、当該年次のほぼ全員に達した。今後、英語教材の取り入れた講義数を増加させる。
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	学部 3 年次以上には、化学系技術者としての思考力や、プレゼンテーション能力が身につく教育体制を整える。
	年度目標	少人数セミナーや卒業研究を通じて、化学系技術者として活躍するために必要なルールに関する徹底した教育を行う。
	達成指標	研究ノートの取り方、レポートや論文の書き方を指導した講義数。
	年度末報告	自己評価 理由 改善策
		A 指導した 3 年次以上の科目は以下のとおり。応用化学セミナー、応用化学実験 IIA、応用化学実験 IIB、卒業研究 研究ノートの取り方、レポートや論文作成の指導をより綿密に行う。
No	評価基準	教育方法
4	中期目標	講義科目と実験科目の連携により講義内容の理解を深める。
	年度目標	講義科目と実験科目の関連性を調査し、学生に周知する。
	達成指標	アンケート結果の検証。
	年度末報告	自己評価 理由 改善策
		A 秋学期終了時にアンケートを実施した。実験科目受講者の全員から回答を得た。 多くの学生が講義科目と実験科目の関係性を理解していた。より多くの学生が理解できるよう指導を続ける。
No	評価基準	教育方法
5	中期目標	授業支援システムを最大限活用し、予習や復習がいつでも行えるオンデマンド型の講義体制を

		取り入れる。	
	年度目標	専任教員が担当する科目において授業支援システムを活用する。	
	達成指標	授業支援システムを利用した講義数。	
年度末報告	自己評価	A	
	理由	35科目で利用している	
	改善策	授業支援システムのさらなる活用を図るため、アップロードされた資料の印刷に必要なオンデマンドプリンタのポイント継続が望まれる。	
No	評価基準	教育方法	
6	中期目標	教育成果に関する定期的な検証体制を構築する。	
	年度目標	教室会議において、シラバス確認、授業報告を行う。	
	達成指標	授業報告の実施。	
	年度末報告	自己評価	S
		理由	授業報告を8回実施した。
改善策		報告を通じ、教員間の問題意識の共有を図る。	
No	評価基準	成果	
7	中期目標	グリーン・ユニバーシティをめざした環境教育・研究活動を社会に向けて発信する。	
	年度目標	講演会、セミナーを通じて、情報を発信する。	
	達成指標	講演会、セミナーの参加者数。	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	環境応用化学セミナー「有機材料の発展とデバイス開発-実用を目指したデバイス開発の立場から-」を開催した。12月24日、参加者40名。
改善策		セミナー開催の告知を徹底し、参加者数の増加を図る。	
No	評価基準	学生の受け入れ	
8	中期目標	優秀な学生を幅広く受け入れる体制を構築する。	
	年度目標	入学者の成績調査を実施し、指定校の選定に反映させる。	
	達成指標	カリキュラム検討委員会の実施。	
	年度末報告	自己評価	S
		理由	委員会を3回開催し、指定校の見直しを行った。依頼校122(新規4、削除3、継続119)を決定した。
改善策		入学者の成績調査を継続し、長期的視野に立った指定校選定を行う。	

生命科学部応用植物科学科

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	応用植物科学科の理念・目的の周知を図る。	
	年度目標	平成26年度から学科へと移行したため、学科の理念・目的について周知を促進する。	
	達成指標	パンフレットの改訂・配布とホームページの開設	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	応用植物科学科の2015年版パンフレットを作成した。入学センターより8月に高校、予備校合わせて1,000校、企業には11月に900社送付した。また、応用植物科学科の英文パンフレットを作成し配布した。さらに、応用植物科学科のホームページを開設し、活動状況に合わせて適宜更新を行うなど、精力的に新学科の周知を図った。
改善策		応用植物科学科の理念・目的・活動を更に周知させるために、今までと同様に高校、予備校用と企業用のパンフレットを作成し配布していく。また、ホームページを利用者の目線に合わせた内容に改善していくなど、充実を図っていく必要がある。	
No	評価基準	教育課程・教育内容	
2	中期目標	社会が求める人材を育成する。	
	年度目標	インターンシップにおける受け入れ機関先の拡充を図る。また、学生の就職状況を分析し、社会状況の変化と対応について評価・検討する。	

	達成指標	インターンシップの受け入れ機関数、および学生の就職状況の分析と評価
年度末報告	自己評価	A
	理由	8月～9月にかけて、2年生48名のインターンシップを27ヵ所の受け入れ機関にて実施した。全て無事終了し、受け入れ機関からも好評を得ている。現在、2年生12名が春休みのインターンシップを実施中である。また、第四期生の内定状況については順調で、大学院進学率11%、公務員9%、民間企業75%で、本学科の目指す多くの企業に内定した。
	改善策	内定状況は順調で、また学科教育の目指す食品や緑化などの企業等にも多く内定していることから、本学科の教育が反映していると考えている。今後も社会情勢の変化に対応して教育課程・内容の充実を図っていくことが必要である。インターンシップについては、受け入れ機関に好感を持って受け入れてもらうため、事前指導を徹底させる。
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	国際化に対応できる英語力を身に付けた学生を育成する。
	年度目標	英語に対する学生の意識を高揚させるとともに、TOEIC平均点を引き上げる。また、学生を積極的にSAに参加させる。
	達成指標	TOEICのスコア、SAへの参加学生数
	自己評価	A
	理由	SA参加を奨励し、夏季SAに2名の学生が参加し、春SAには3名が参加予定である。TOEICのスコア(1年生)は、春学期に比べ秋学期には14ポイント上昇した。また、当学科渡部研の学生3名が、グローバル人材育成フォーラム英語プレゼンテーションに参加し、法政大学の代表に選定された。
改善策	国際化の中で学生が活躍するためには、英語教育の充実を図る必要がある。TOEICの受験者をしてできるだけ増やすとともに、高得点化に向けた取り組みが必要である。1年生は全員受験しているが、3年生以上の学年に正規のテストを積極的に受験するように働きかけていく必要がある。	
No	評価基準	教育課程・教育内容
4	中期目標	実践的教育推進に向けた圃場の整備、および植物医科学センターを中心とした教育環境の一層の充実を図る。
	年度目標	学生実験・実習のためのさらなる圃場の整備と植物医科学センターの整備を図る。
	達成指標	圃場の整備と植物医科学センターの整備
	自己評価	B
	理由	2014年6月に植物医科学センターを設立し、9月には設立記念シンポジウムを開催して約160名の方々にご参加いただいた。また、植物医科学センターの規程を作成するとともに、ホームページを立ち上げ、植物医科学センターの周知を図っている。圃場整備については、MV直結事業の予算申請を行った。小金井調整会議からの理解は得られているものの、今期は採択されなかった。
改善策	今後も植物医科学センターの周知に努めるとともに、診断や研修などの実践的な活動を教育に生かすために、植物医科学センター業務の一層の充実を図る必要がある。また、実践的教育を推し進める上で、圃場の整備は不可欠である。今後も圃場の拡充、整備を図っていく必要がある。	
No	評価基準	教育方法
5	中期目標	平成26年度より実施した新たなカリキュラムの一層の充実を図る。
	年度目標	学生へのアンケートを実施し、その結果を分析することによって教育課程・内容を評価し、講義・実験実習内容のより一層の充実を図る。
	達成指標	学生アンケートの分析と検証
	自己評価	A
理由	新学科設立に伴い、新たに9つの講義を開講した。また、自然再生学概論を、自由科目として単位認定できるように修得規則を改善した。学生アンケートについては、1～3年生には実習内容に関するアンケートを、4年生には進路に関するアンケートを実施し、結果を教員会議で分析した。	

		改善策	応用植物科学科の理念・目的である実践的人材育成を目指し、教職員の意思統一を図るとともに、講義や実習内容にも実践的教育内容を一層盛り込んでいく必要がある。
No		評価基準	教育方法
6		中期目標	学生のコミュニケーション能力の向上を図る。
		年度目標	授業、実験実習、卒論等の中で、学生参加型、対話型、問題解決型の教育を取り入れる。
		達成指標	学生参加型、対話型、問題解決型の実習・講義の実施状況
	年度末報告	自己評価	A
理由		対話型あるいは学生参加型の授業を重視することを教員会議で申し合わせ、実験実習科目やインターンシップ、その他の教科目の中で実施した。1年生の学生実習において、全員参加型の課題発表会を実施した。2年生では、必修科目として全学生にインターンシップを実施した。また、3年生の学生実習において、問題解決型の実験を実施した。	
改善策		今後も、対話型あるいは学生参加型の授業を積極的に取り入れていく必要がある。意見の集約と検証については、教員会議で引き続き検討していく。	
No		評価基準	教育方法
7		中期目標	学生の学習意欲の向上を図る。
		年度目標	学生が行った優れた学業・研究・その他の活動を支援および奨励する方策を検討する。資格取得者や優秀な卒論発表者等を表彰するシステムを確立する。
		達成指標	資格取得者や優秀な卒論発表者等の表彰、学生が行った学会発表の実施状況。
	年度末報告	自己評価	B
理由		今年度も技術士第一次試験合格者を表彰したが、資格取得に対する意欲の向上に向けて、更に前向きに検討することになった。また、今年度、学生が学会等で発表した件数は12件であった。学業・研究・その他の活動を奨励する方策の一つとして、植物医科学センターのホームページ内に「学生の研究成果」のページを立ち上げた。	
改善策		今後も、学業・研究・その他の活動を支援・奨励する方策について、教員会議で議論していく。他学科で実施されている表彰のやり方も参考にして、学科独自の表彰を検討する予定である。	
No		評価基準	成果
8		中期目標	教育目標・キャリアデザインに合致した資格を学生に取得させる。
		年度目標	技術士一次試験の合格、技術士補への登録を引き続き推進する。また、学生が希望するキャリアに応じ、樹木医補や自然再生士補資格認定への申請を促す。
		達成指標	技術士一次試験の合格者数・技術士補の登録者数・樹木医補および自然再生士補資格認定の申請者数
	年度末報告	自己評価	S
理由		技術士一次試験に合格させるために、植物保護士演習で一次試験の指導をするとともに、その他の授業でも受験を促した。その結果、技術士一次試験に42名の学生(1~3年生)が受験し、22名が合格した。また、今年度の自然再生士補資格認定者は4名、樹木医補認定者は20名であった。	
改善策		今後も、継続して推進していく。	
No		評価基準	成果
9		中期目標	学業不振学生、留級者、退学者の数を最小限に抑える。
		年度目標	学業不振学生等については、教室会議で情報を共有化し、原因の分析、および対策を検討する。
		達成指標	留級者・退学者の分析と評価、学科としての意見の集約
	年度末報告	自己評価	A
理由		成績不振者について教員会議で議論し、「GPA1.0以下の学生や、実験実習で4回以上欠席した学生、実験実習でのレポート未提出者、2年生の進級要件を満たさない学生、4年生卒業要件不足が懸念される学生」などを成績不振学生として教員全体で共有し、優先的にケアすることとした。また、学生問題担当教員を設置し、各学年担当2名と合わせて面談を担当することとした。	
改善策		今後も成績不振者の情報を教員全体で共有するとともに、学生問題担当教員が活動しやすいように学科全体でサポートする必要がある。	

V 2015 年度中期目標・年度目標

生命科学部

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	生命科学部の目指す実験・実習科目を中心とする、大学院教育も含めた実践的教育を行うための教員組織を構築する。
	年度目標	1) 理工学研究科生命機能学専攻（生命機能学領域・植物医科学領域）の大学院設置に伴う学内基準教員数に満たない状態を解消する。
	達成指標	1) 関係各方面との折衝。別表1 枠(1名)を用いた教員採用。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	生命科学部の目指す実験・実習科目を中心とする、大学院教育も含めた実践的教育を行うための教員組織を構築する。
	年度目標	2) 教育技術員、教育技術嘱託の職掌・待遇を検討し、増員を含めた改善を図る。
	達成指標	2) 小金井調整会議等での検討。教育技術員、教育技術嘱託の増枠と待遇改善。
No	評価基準	教員・教員組織
3	中期目標	生命科学部の目指す実験・実習科目を中心とする、大学院教育も含めた実践的教育を行うための教員組織を構築する。
	年度目標	3) 教養教育充実のために、一般教育科目や総合教育科目、教養科目等を主たる授業担当科目とする教員の採用を目指す。
	達成指標	3) 小金井調整会議等での検討。別表2 枠(3名)を用いた教員採用。
No	評価基準	教員・教員組織
4	中期目標	生命科学部の目指す実験・実習科目を中心とする、大学院教育も含めた実践的教育を行うための教員組織を構築する。
	年度目標	4) 在外・国内研究員制度の活用を目指し、派遣体制の調整・検討を行う。
	達成指標	4) 執行部会議・将来構想委員会等での調整・検討。ガイドラインの策定。
No	評価基準	教育課程・教育内容
5	中期目標	学生の英語に対する意識を向上させ、英語能力の底上げを図る。
	年度目標	1) ERP の学生への周知と受講の推進を図る。
	達成指標	1) ERP を受講する学生の学年構成、学生数。
No	評価基準	教育課程・教育内容
6	中期目標	学生の英語に対する意識を向上させ、英語能力の底上げを図る。
	年度目標	2) 英語教育検討委員会において、学生の英語意識を向上させる具体的提言を行う。
	達成指標	2) 英語教育検討委員会における提案とその具現化への取り組み。
No	評価基準	教育課程・教育内容
7	中期目標	学生の英語に対する意識を向上させ、英語能力の底上げを図る。
	年度目標	3) 留学生を積極的に受け入れる体制作りを検討する。
	達成指標	3) 小金井調整会議等の場での提言・検討。制度の制定・改定等。
No	評価基準	教育方法
8	中期目標	学生が行った優れた学業・研究・その他の活動を支援および奨励することにより、学生のモチベーション向上を図る
	年度目標	1) 積極的に学会、論文発表を行った者、学外において際立った活動を行った者、学部の理念に合う活動を行った者などを学部として表彰する。
	達成指標	1) 学部としての表彰制度の策定と実施。
No	評価基準	教育方法
9	中期目標	学生が行った優れた学業・研究・その他の活動を支援および奨励することにより、学生のモチベーション向上を図る
	年度目標	2) 学部学生の学会発表を促す。
	達成指標	2) 学会発表補助制度の利用数。

No	評価基準	内部質保証
10	中期目標	生命科学部3学科の連携により、学部教育の質の向上を図る
	年度目標	1) 授業内容やシラバスの教室会議での検討、さらに学生の評価に関する試行など、各学科の良い取り組みを他学科へ普及する。
	達成指標	1) 質保証委員会、執行部会議、将来構想委員会における議論。

生命科学部生命機能学科

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	1) 2013年度に改定したカリキュラム改定の順次性および体系性を検証し、適正化を図る。
	年度目標	1-1) 改訂したカリキュラムの順次性および体系性を検証するワーキンググループを設置し、カリキュラム改訂の実効性を検討する。
	達成指標	1-1) ワーキンググループ議事録
2	中期目標	1) 2013年度に改定したカリキュラム改定の順次性および体系性を検証し、適正化を図る。
	年度目標	1-2) 改定したカリキュラムに伴い、3年生(一部)秋学期から研究室に配属するため卒業論文の発表方法を検討する。
	達成指標	1-2) 教室会議議事録
3	中期目標	2) 学生の国際性を養うために、科学英語を理解し、豊かなコミュニケーション能力を備えた人材育成に対する体系を構築する。
	年度目標	2-1) 英語力(コミュニケーション能力、リスニング等)の向上するため英語強化プログラム(ERP)やスタディアブロード(SA)への参加を促す。
	達成指標	2-1) ERP受講学生数 SAプログラム参加数
4	中期目標	2) 学生の国際性を養うために、科学英語を理解し、豊かなコミュニケーション能力を備えた人材育成に対する体系を構築する。
	年度目標	2-2) G-Loungeへの相談の件数を促す。
	達成指標	2-2) G-Loungeへの相談件数
5	中期目標	2) 学生の国際性を養うために、科学英語を理解し、豊かなコミュニケーション能力を備えた人材育成に対する体系を構築する。
	年度目標	2-3) 英語で行う海外の研究者によるセミナーの開催を促す
	達成指標	2-3) 英語セミナー学生参加数
6	中期目標	3) 基礎的科学知識や思考力を効果的に教授する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
	年度目標	3-1) 演習科目でのプレゼンテーション指導を強化する。
	達成指標	3-1) 学部学生のプレゼンテーション実施回数
7	中期目標	3) 基礎的科学知識や思考力を効果的に教授する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
	年度目標	3-2) 卒業研究を通じて理論的な思考力の向上を図る。
	達成指標	3-2) 卒業論文発表会要旨集。1年生～3年生発表会への参加
8	中期目標	4) シラバスに基づいた授業体制の強化を図る。
	年度目標	4-1) 教室会議等においてシラバスや講義内容について専任教員が相互にチェックする体制を強化する。
	達成指標	4) 教室会議議事録
9	中期目標	4) シラバスに基づいた授業体制の強化を図る。

	年度目標	4-2) 兼任教員との懇談会を開催する。
	達成指標	4) 教室会議議事録
No	評価基準	教育方法
7	中期目標	5) 厳格な成績評価を行うために、レポートや中間テスト、期末テストの成績を明確にする。
	年度目標	5) 成績評価を行うためのレポート点や主席点、テストの点数を明らかにし、各講義での評価基準を明確に強化する。
	達成指標	5) 授業改善アンケート
No	評価基準	成果
8	中期目標	1) 教育目標に基づいた教育成果の検証を図る。
	年度目標	1) 実験・演習科目について学生へのアンケートを実施する。
	達成指標	1) 学生へのアンケート
No	評価基準	成果
9	中期目標	2) 教育目標に見合った学生の進路指導への方策を検討する。
	年度目標	2) 研究重視の教育目標を実現するために、大学院進学を希望する学生が増加するような教育を行う。
	達成指標	2) 卒業後の進路実績
No	評価基準	成果
10	中期目標	3) 学習成果については学生による学会発表を推進し、教育成果の数値化を図る。
	年度目標	3) 学部学生による学会発表と促進する。
	達成指標	3) 学部学生による学会・研究会発表数
No	評価基準	成果
11	中期目標	4) 教育課程に適応できない学生への方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
	年度目標	4) 意欲の低下した学生や達成度の低い学生を早期に発見し、個別面談を行って対応策を検討する。
	達成指標	4-1) 留級・退学者数 4-2) 個別面談の実施状況

生命科学部環境応用化学科

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	自然科学の幅広い知識を身につけた化学系技術者として、あらゆる産業に対応できる能力を育成する。
	年度目標	自然科学、化学の幅広い知識の定着を目指す。
	達成指標	授業内での自然科学、化学の幅広い知識に関する Q/A の実施。
No	評価基準	教育課程・教育内容
2	中期目標	学部 1、2 年次には、自然科学の基礎学力および英語力を重視した教育体制を整える。
	年度目標	英語を取り入れた授業を行うと同時に TOEIC 受験を勧める。
	達成指標	全専任教員による英語を取り入れた授業の実施。
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	学部 3 年次以上には、化学系技術者としての思考力や、プレゼンテーション能力が身につく教育体制を整える。
	年度目標	3 年次以上の科目でプレゼンテーションの演習を行う。
	達成指標	全専任教員によるプレゼンテーションの演習を取り入れた授業の実施。
No	評価基準	教育方法
4	中期目標	講義科目と実験科目の連携により講義内容の理解を深める。
	年度目標	講義科目内で実験科目の内容との関連を述べる。
	達成指標	全専任教員担当講義科目内における実験科目の内容との関連の明示。
No	評価基準	教育方法
5	中期目標	授業支援システムを最大限活用し、予習や復習がいつでも行えるオンデマンド型の講義体制を取り入れる。
	年度目標	授業支援システムの利用を拡充しオンデマンド型の講義を増加させる。



	達成指標	オンデマンド型講義の増加数.
No	評価基準	教育方法
6	中期目標	教育成果に関する定期的な検証体制を構築する。
	年度目標	必修科目について授業内ヒヤリングを実施する。
	達成指標	必修、授業内ヒヤリングの全科目での実施.
No	評価基準	成果
7	中期目標	グリーン・ユニバーシティをめざした環境教育・研究活動を社会に向けて発信する。
	年度目標	学外を対象にしたグリーン・ケミストリ講演会を昨年度に引き続き継続して2件行う。
	達成指標	グリーン・ケミストリ講演会の実施数.
No	評価基準	学生の受け入れ
8	中期目標	優秀な学生を幅広く受け入れる体制を構築する。
	年度目標	5人の学生に母校訪問をしてもらい大学の宣伝により、優秀な学生を確保する。
	達成指標	母校訪問の学生数.

生命科学部応用植物科学科

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	応用植物科学科の理念・目的の周知を図る。
	年度目標	新学科の2年目に当たり、さらに学科の理念・目的について周知を促進する。
	達成指標	学科紹介パンフレットの改訂・配布数とホームページへのアクセス数
No	評価基準	教育課程・教育内容
2	中期目標	社会が求める人材を育成する。
	年度目標	インターンシップ受け入れ先の拡充を図る。また、より専門性の高い職域への就職者を増加させるよう努める。
	達成指標	インターンシップの受け入れ組織数、本学大学院への進学率、専門職（公務員、企業など）への就職者数
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	国際化に対応できる英語力を身に付けた学生を育成する。
	年度目標	英語に対する学生の意識を高揚させるとともに、TOEIC平均点を引き上げる。また、学生を積極的にSA、ERPに参加させる。
	達成指標	TOEICのスコア、SAならびにERPへの参加学生数
No	評価基準	教育課程・教育内容
4	中期目標	実践的教育推進に向けた圃場の整備、および植物医科学センターを中心とした教育環境の一層の充実を図る。
	年度目標	学生実験・実習のための圃場の整備・拡充と植物医科学センターの整備を図る。
	達成指標	圃場の整備状況と、植物医科学センターの活動状況
No	評価基準	教育方法
5	中期目標	平成26年度より実施した新たなカリキュラムの一層の充実を図る。
	年度目標	学生へのアンケートを実施し、その結果を分析することによって教育課程・内容を評価し、講義・実験実習内容のより一層の充実を図る。
	達成指標	学生アンケートの分析と検証結果
No	評価基準	教育方法
6	中期目標	学生のコミュニケーション能力の向上を図る。
	年度目標	授業、実験実習、卒論等の中で、学生参加型、対話型、問題解決型の教育をさらに充実させる。
	達成指標	学生参加型、対話型、問題解決型の実習・講義の実施科目数と参加学生数
No	評価基準	教育方法
7	中期目標	学生の学習意欲の向上を図る。
	年度目標	学生が行った優れた学業・研究・その他の活動を支援および奨励するため、資格取得者や優秀な卒論発表者、学会発表者等を表彰するシステムを確立する。

	達成指標	資格取得者や優秀な卒論発表者等の表彰者数、学部学生の学会研究会での発表数
No	評価基準	成果
8	中期目標	教育目標・キャリアデザインに合致した資格を学生に取得させる。
	年度目標	技術士一次試験の合格、技術士補への登録を引き続き推進する。また、学生が希望するキャリアに応じ、樹木医補や自然再生士補資格認定への申請を促す。
	達成指標	技術士一次試験の合格者数と技術士補の登録者数、樹木医補および自然再生士補資格認定の申請者数
No	評価基準	成果
9	中期目標	学業不振学生、留級者、退学者の数を最小限に抑える。
	年度目標	学業不振学生等については、教室会議で情報を共有化し、原因の分析、および対策を検討し、学生問題担当教員および各学年担当教員が協力して指導に当たる体制を確立する。
	達成指標	留級者と退学者数、担当教員の活動状況

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

<b>大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
<p>大学評価委員会の評価結果に対して、生命科学部では概ね適切な対応を取っている。</p> <p>大学院との連携については、生命科学部内で大学院進学説明会の実施などの進学率を上昇させる取り組みの継続が望まれる。一方、専任教員数は理工学研究科生命機能学専攻の大学院設置に伴う学内基準教員数に満たない状態である。これらの課題を検討し、学部の将来を構想するために「生命科学部将来構想委員会」が設置され、学科間の連携が強化された点は、評価できる。同委員会の今後の活動に期待したい。</p> <p>英語教育の充実について、学生の国際化意識と英語能力向上のためにERPの単位化が実施されたことは高く評価できる。今後はSAプログラムの参加学生数を増やし、活用する取り組みが期待される。SGU採択に伴い大学院ISTの設置準備も進められることから、学部・大学院における英語による専門科目設置が望まれる。その検討が生命科学部将来構想委員会において進められるとのことなので、実現を期待したい。また、小金井リベラルアーツセンター・理工学部と共同で「英語教育検討プロジェクト」が設置され、検討が行われている。今後の具体的な施策に期待したい。</p> <p>履修の手引きについては、全学科で専門科目のカリキュラムマップが明示されたことは評価できる。教養科目と自然科学分野の専門科目との関連性の明示について、対応が不十分であり、改善を期待したい。シラバスの相互チェックに関して、2014年度より全学科にて、専任教員が関係する科目のシラバス作成時に記載内容を相互チェックする体制が構築されたことは評価できる。</p> <p>厳格な成績評価について、各学科とも実験科目などの一部科目に対しては、教室会議にて成績評価が検討・確認されていることは評価できる。また、本年度設置が予定されている「学部長表彰」の選考に伴い、卒業研究に関する教員全体での厳格な評価が全学科で実施される見込みであり、この生命科学部全体での取り組みに期待したい。</p> <p>生命機能学科におけるインターンシップの科目化については、両学科で新旧カリキュラムが並行して運用されており、応用植物科学科のようにただちに実現することは困難であると認識されている。新カリキュラム完成年度を期して再度検討されることが望まれる。</p> <p>学習指導については、これまで生命機能学科で成績不振学生等の調査・対応を行う「学生問題担当教員」を置いていたが、これを全学科にて制度化したことは、学習指導の優れた取り組みとして評価できる。チューター制度については、利用学生数の増加が見られるが、引き続き利用促進に向けた取り組みが期待される。</p> <p>植物医科学教育における圃場の充実については、引き続き予算獲得も含めて対策を検討し、整備を図っていくことが望まれる。</p> <p>周辺大学との単位互換制度については未だ実現されていないが、予備的取り組みとして、他大学との学生の交流を促進するための共同セミナー開催に向けた協議が行われている。</p> <p>環境応用化学科では卒業後すぐの先輩を呼んで就職説明会を実施することにより、学生の意識改革を行っている。生命機能学科もそれにならって卒業生を呼んでいる。</p> <p>生命科学部は学部から修士課程までの6年一貫教育を構想しており、その成果が期待される。</p> <p>生命機能学科では卒業研究は2年次は選択、3年次以降は必修としている。2年秋学期から課題研究を履修することができるが、卒業論文は単純な成果主義ではなく、どのように取り組んできたかとテーマに対する理解度を問うようになっており、</p>	

その取り組みは評価できる。
<b>現状分析に対する所見</b>
<b>1 理念・目的</b>
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。 生命科学部では、「生命科学のさらなる基本原理の解明と、その成果を多面的に利用し、人類の生存環境の向上に資するための諸課題に取り組む」と基本理念が設定されており、さらに、その具体化のために各学科の理念が設定されている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 生命科学部では、その理念・目的をホームページやパンフレットにより社会に周知するとともに、学生には年度初めに行うガイダンスで周知を図っている。さらに、各学科が独自のホームページを構築し、パンフレット等を作成することで、一層の周知を図っている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 生命科学部では、理念・目的について、各学科において各種のアンケート結果などを検討し、議論が行われている。さらに、執行部会議で適宜検証が行われ、必要に応じて教授会に諮ることで理念・目的の適切性が検証されている。
<b>2 教員・教員組織</b>
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。 生命科学部では、十分な研究能力を基盤として理念・目的に沿った人材を育成できる教員像を求めており、さらに各学科ごとに具体的な分野を指定した教員組織が明示されている。 大学院教育との連携については、学部4年生の大学院科目の先取り履修制度の実施や大学院進学説明会の実施などの取り組みが行われており、評価できる。また、学部時の研究テーマに大学院でも継続して取り組ませ、高度な研究を行って学会発表するなど成果を挙げている。しかし、生命機能学科と応用植物科学科では大学院の定員が充足されていない。この問題解消のため、研究へのモチベーションを高める一環として学会や研究会に学部生を参加させたり、学会旅費の補助が得られるよう努力している点は評価できる。 教員の採用および昇格については、内規およびガイドラインが整備され、規則や基準が明示されている。教員採用は公募が原則で、教員に求められる能力、資質、研究業績に関する定量的基準も明らかにされており、問題はない。 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在については、教学関係を含め重要な案件は、各学科主任および学部担当事務主任を含めた執行部会議での議を経た後に、教授会に上程して議論・決議する体制がとられている。また、学科の独自の問題に関しては、各学科の責任で検討が行われ、教室会議により意志決定がなされている。教養教育については、小金井リベラルアーツセンターと学部が連携して教養教育の責務を担っている。
2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 生命科学部では、各学科とも専門分野のバランスが配慮され、カリキュラムにふさわしい教員組織となっている。今後の人事に際して、分野別の配置のバランスを保つ配慮が望まれる。また、教員のうち3名は任期付教員であり、将来にわたって充実した専門教育を提供するために、専任教員採用枠の拡充などの抜本的な対策が必要であると認識されている。 教員の年齢構成については、生命機能学科および環境応用化学科でのここ数年間で的人事が年齢構成に十分配慮して行われ、改善されたことは評価できる。引き続き、後任人事採用に当たって、教員の年齢構成に配慮していくことが望まれる。応用植物科学科では、完成年度までに適切な年齢構成となるように計画されている。
2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。 生命科学部では、教員の採用および昇格に関する審査、教員資格に関する審査それぞれについて内規およびガイドラインが定められており、規定の整備状況は適切である。 教員の採用および昇格に関する審査は、採用は原則公募により、候補者については推薦委員会および人事委員会を通じて二段階の精査を行った上で、教授会で投票による議決が行われている。いずれの過程も、上記規定およびガイドラインに従って進められ、規定の運用は適切に行われていると認められる。
2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。 生命科学部では、FD推進センターで実施される授業改善アンケートに加え、各学科独自の授業アンケートが実施されている。また、2011年度より生命科学部全体で授業公開が実施され、教員同士のクロスチェックが可能となっていることは特筆に値する。特に、環境応用化学科では、兼任講師担当分も含めた授業が公開されている。これらの結果は各教員にフィードバックされ、授業の改善に活用されている。 さらに、各学科でシラバスの相互チェック、必修科目の実施体制の検証などが行われている。 一方、理工学研究科応用化学専攻・生命機能学専攻が2015年度に完成年度を迎えたことから、今後は在外・国内研究員制度を活用し、教員の資質・モチベーションの向上を図っていくことが望まれる。

<b>3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針</b>
<b>3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</b>
<p>生命科学部では、「英語科目、教養科目、理系教養科目単位の修得」を基礎として「必修として課される実践的専門実験・実習科目の修得」を卒業要件とするディプロマ・ポリシーを設定している。さらに各学科のディプロマ・ポリシーも設定され、ホームページ等に公開されている。</p>
<b>3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。</b>
<p>生命科学部では、「柔軟で総合的視点を備えた人材」と「実践的研究・技術者」育成を達成できるような教育課程の編成とその遂行を方針とするカリキュラム・ポリシーを設定しており、さらに各学科のカリキュラム・ポリシーが設定され、ホームページ等に公開されている。また、学生がカリキュラム編成の理解を深める資料として、履修の手引きにカリキュラムマップが明示されたことは評価できる。</p>
<b>3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</b>
<p>生命科学部では、その教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針をホームページやパンフレットにより社会に公表するとともに、学生には年度初めに行うガイダンスで周知を図っている。さらに、各学科が独自のホームページを構築し、パンフレット等を作成することで、一層の周知を図っている。</p>
<b>3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</b>
<p>生命科学部では、執行部会議で適宜検証を行い、必要に応じて教授会に諮ることで教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性を検証しており、問題はない。さらに、各学科の教室会議においてもきめ細かい検証が行われている。</p> <p>就職状況を分析した上で、応用植物科学科では技術士補や自然再生士補などの資格試験を受験するような奨励科目や、国家公務員・地方公務員試験の受験に役立つ講義科目を配置しているのは優れた取り組みである。</p>
<b>4 教育課程・教育内容</b>
<b>4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</b>
<p>生命科学部では、「カリキュラム・ポリシー」に基づいて、各学科とも3つの履修コースを設定し、順次性を含め体系的な教育課程を明示している。</p> <p>生命科学部の教養系科目については、小金井リベラルアーツセンターにおいて、理工学部と共同して調整等がおこなわれている。また、英語教育、数学教育、リメディアル教育などの課題についてのワーキンググループが組織され、対応が議論されている。</p> <p>また、各学科とも初年次教育科目を指定し、自立性やプレゼンテーション能力の修得を目指していることは、判断力を育てる学びや豊かな人間性の涵養などの観点から評価できる。</p> <p>なお、履修の手引きには「初年次教育科目」の記載が無く、学生への周知方法を検討されたい。</p>
<b>4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</b>
<p>生命科学部では、各学科の専任教員全員が担当する実験・演習科目を1年次から導入しており、学生の自立性を涵養する効果が期待される。また、特任教育技術員制度や成績優秀な2年生によるチューター制度、大学院生によるTA制度が運用され、きめ細かな指導が展開されていることは評価できる。</p> <p>生命機能学科では、2013年度から体系的な新カリキュラムが運用されている。希望する学生は2年次から研究室に配属され、研究を4年次まで継続できることが大きな特色であり、学生の能力育成に高い効果があるものと期待される。環境応用科学科では、生命科学部奨励賞を設立して、各種資格試験合格者やTOEIC高得点者などを表彰しており、様々な方面での学生の学習意欲を高める効果が期待され、評価できる。応用植物科学科では、樹木医補や自然再生士補の資格申請に必要な科目を設定しており、養成機関として認定を受けていることが特徴である。また、技術士一次試験受験に向け「植物保護士演習」を実施している。さらに、公務員受験対策コースの新設、インターンシップの必修化など、社会が求める人材の育成に努めるとともに独自のキャリア教育を提供している。</p> <p>初年次教育については、上記の実験・演習科目にてきめ細かい教育が行われているほか、入学時にプレースメントテストおよびTOEIC-IPテストを実施し、クラス分けを行っている。</p> <p>キャリア教育については、生命機能学科では学科主催の3年生対象「進学説明会」と「就活説明会」を開催し、環境応用化学科では「応用化学基礎」の中で、キャリアセンターに依頼して、専門家によるキャリア教育を実施するなどの取り組みが認められる。</p> <p>学生の国際性を涵養するための教育として、夏季および春季のSAプログラムを実施するとともに、定期的にTOEIC-IPテストを実施して、そのスコアが教室会議で評価・議論されている。また、2014年度より単位認定したERP科目には、全学科か</p>

ら受講者があり、国際化へ向けた取り組みとして評価できる。ただし、SA、ERPともに受講者数がまだ少ない現状を踏まえ、ガイダンス等で周知を図り、参加を強く推奨することが必要であると認識されている。

また、SGU採択に伴い、英語による専門科目の設置についても検討が行われていることは評価できる。特筆すべき実践として、生命機能学科では、1年次秋学期～2年次春学期には基礎科学英語を、3年次秋学期～4年次には科学英語を必修科目として少人数クラスで実施している。また、生命機能学科では、来日した海外の研究者によるセミナーを開催し、学部全体に公開している。

## 5 教育方法

### 5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

生命科学部では、4月のガイダンスで履修指導を行うほか、各学科できめ細かい指導を行っている点は評価できる。特に環境応用科学科では、1年次専門科目「応用化学基礎」の中で各自の履修登録予定表を提出させて指導し、留年生には4月に特別にガイダンスを行っている。

学習指導については、全専任教員がオフィスアワーを設定して学生の個別指導に当たっている。さらに、各学科に学生問題担当教員をおき、成績不振学生等の調査・対応を主導している点は高く評価できる。

生命機能学科では、1年次から基礎実験等の実践的教育を実施し、自主学習を喚起している。環境応用科学科では、「応用化学基礎」の時間も利用して学習指導が行われている。また、年度末には兼任講師との懇談会を行い、授業内の問題が討議されている。

学生の学習時間確保のため、各学科ごとに方策が取られている。生命機能学科では、1、2年次の基礎実験・演習・科学英語科目において、統一テストを行い、各自の達成度を学生に認知させ、予習・復習の指標を提示している。この取り組みは学生に自習を促し、学習時間を確保させる効果が期待され、評価できる。環境応用化学科では、履修登録上限が52単位から49単位となって以降、各年度の学習時間（予習・復習）が偏らないように配慮している。応用植物科学科では、実験室や調査作業室などを開放するとともに、教員や学科が保有する専門図書を閲覧可能として、予習・復習が可能な学習環境を整えている。

新たな授業形態の導入が、各学科で進展しつつあることは評価できる。生命機能学科では、学生を2年次から各研究室に配属し英語、演習、課題研究に早くから取り寄せ、専門的な英語力や論理的な思考力の向上を図っている。環境応用化学科では、情報媒体を利用した授業の改善に取り組み、授業支援システムを活用してオンデマンド型の講義体制を取り入れている。応用植物科学科では、各学年で学生参加型・対話型の教育を取り入れ、新しい授業形態を導入している点は評価できる。また、昨年度開設した植物医科学センターの実践的な活動を4年次の卒業論文研究に生かすことで、問題解決能力、主体性や社会的能力を育成する試みを行っている。

### 5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

生命科学部では、学科により対象科目の差異はあるが、全学科でシラバス記載内容を教員が相互チェックする体制が構築され、高く評価できる。

生命機能学科では、他学科に先行して専任教員担当科目のシラバス相互チェックが実施されている。環境応用科学科では、主要科目のシラバス記載内容チェックのほか、兼任講師の担当科目についてもシラバス提出を求めて記載内容を検証しており、十分な検証体制として評価できる。応用植物科学科では、全科目についてシラバス記載内容をチェックする体制を取っている。

授業がシラバスに沿って行われているかの検証については、FD推進センターによる授業改善アンケートのほか、学科ごとに教室会議等で検証の機会が設けられている。特に、環境応用化学科では、専任教員の授業に関して学期毎にシラバス通り授業が行われたかを評価し、シラバス合致率80%未満の科目には説明を求めている。

### 5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

生命科学部では、成績評価の方法および基準は、期末試験や小テストなどの各要素の配分も含めてシラバスに明記され、学生へ周知されている。これらをもとに、授業の内容に応じて適切な単位認定が行われている。

また、成績評価結果について学生から調査を申し立てるシステムも確立されている。

他大学との単位互換制度については、現在は行われておらず、制度化の検討がなされることが望ましい。

厳格な成績評価については、現状では各教員に任せられ、組織的な取り組みは行われていない。成績評価方針を継続して検討していくことが望まれる。なお、各学科とも、実験科目などいくつかの科目については、教室会議で検討・確認した上で成績評価が行われている。

### 5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

生命科学部では、各学科で教育成果の検証を行っている。

生命機能学科では、入学時のプレースメントテスト、TOEIC成績、期末テスト結果の他、学科で行う統一小テスト結果の

分析が行われている。また、3年次まで実験・演習・科学英語科目について、学科独自のアンケートを実施し、情報の収集を行っている点は評価できる。環境応用化学科では、ほぼ毎週開かれる教室会議で教育内容、実施の問題点や教育成果が検証されている。応用植物科学科では学科独自のアンケートを実施・分析しているほか、試験成績や資格取得者数など教育成果に関する情報を共有、検証している。

各学科とも、全学の授業改善アンケートや独自のアンケートの結果を各教員が授業改善に利用しているものの、組織的な利用方法を今後も検討していくことが望ましい。

## 6 成果

### 6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

生命科学部では、期末試験、実験科目のレポート、GPA、学生の学会発表数などのほか、特色ある方法を用いて各学科が学習成果の測定を行っている。

生命機能学科では、1～2年次については統一テストにより学生の達成度を定量化している。4年次の卒業論文に対しては、全専任教員が全ての論文・口頭発表を審査している。環境応用化学科では、専門科目の理解度、キャリア教育による意識変化等について独自のアンケートを継続している。応用植物科学科では、学年ごとの技術士一次試験合格者、樹木医補・自然再生士補の資格取得状況を把握して、年次変動を確認している。

生命科学部の各学科では、実験科目などについて全専任教員で教室会議において成績を判定している。進級や卒業については、提供される情報を基に、教室会議で検討し個別指導がなされている。特に応用植物科学科では、樹木医補、自然再生士補の資格取得に必要な科目の履修状況を常時把握・指導しており、認定養成機関の責任を積極的に果たしているものと認められる。卒論の要旨集は相互に他学科教員にも配られている。

学習成果の定量化は上記の通り様々な方法で図られており評価できるが、可視化については今後検討されることが望ましい。

成績が不振な学生への対応として、生命科学部では、2014年度より「累積GPAが1.0以下または学習態度や達成度に重大な問題があると認められる者」を成績不振学生と定義し、各学科に「学生問題担当教員」において個別指導を行うなどの対応を取っている。「学習態度や達成度」の判断には、修得単位数などのほか、必修の実験実習科目の出席や課題提出状況を重要な指標と考え、学期途中にも適宜モニターしている。成績不振学生の情報は教室会議において教員間で共有され、学務課・学生生活課とも必要に応じて連絡が取られている。

このような対応は適切かつ特色のあるものであり、とくに必修科目への学生の取り組みに着目したきめ細かい対応は高く評価できる。

### 6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

生命科学部では、卒業論文の提出および発表が学位取得に必須であり、全教員により判定が適切に行われている。退学、休学については教室会議で報告される。留年する学生は、年度末の教室会議において確認され、次年度の留級生ガイダンス時に適切な指導が行われている。

就職・進学状況については、各学科とも、就職担当教員を中心に学生の進路が適宜調査され、教室会議において全専任教員に周知されている。

## 7 学生の受け入れ

### 7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。

生命科学部および各学科の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）が作成・公表されており、適切である。なお、本年度に文部科学省からアドミッション・ポリシー厳格化の具体的方針が公表されれば、それに従ってアドミッション・ポリシーを改訂することが予定されている。

### 7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

生命科学部では、入学者数の定員超過に対し、クラス分けを行って講義受講者数の適正化を行うとともに、学科ごとに超過分に応じて予算措置を講ずるなどして実験実習に支障が出ないように配慮し、適切な対応が取られている。

### 7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

生命科学部では、各学科で入試経路ごとに成績等を追跡調査し、入学選抜の適切性を検証するとともに、指定校設定を見直すなどの改善を行っている。

## 8 管理運営

### 8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

生命科学部では、学部長以下、さまざまな事案を担当する各種委員会を設け、各種規程を整備し、学部・学科運営を適切に行っている。

<b>9 内部質保証</b>
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。
<p>生命科学部質保証委員会は、生命科学部学部執行部および各学科選出委員の計6名で構成されており、専任教員30名という小規模学部の実情に沿って執行部が兼任する体制となっている。質保証委員会は、執行部・執行部会議からの独立性を担保しつつ、学部・学科運営の潤滑化・充実化のために、年度目標等を定め、実行し、評価し、改善を図っており、適切に活動している。</p> <p>質保証活動への教員の参加については、質保証委員会の6名はいずれも生命科学部の教員であり、質保証活動の中心を担っている。各学科もPDCAサイクルの一部を担い、学科内の教育研究の質の向上に努めている。</p> <p>質保証委員会と学部ならびに各学科におけるPDCAとの関係が複雑であり、明確化することが望まれる。</p>
<b>学生支援【任意項目】</b>
<p>学生への生活支援は適切に行われているか。</p> <p>生命科学部では、オフィスアワーやチューター制度により、各教員や先輩学生が学生からの質問に対応している。研究室に配属された学生に対しては、指導教員が生活相談も適宜行っている。一方、研究室配属されていない学生に対するケアとして、各年次の担当教員が設定されており、組織的な対応として評価できる。また、学生相談室など、学内諸制度の利用も推奨している。</p> <p>各種ハラスメント防止については、各学科でチラシ、パンフレット等の配布、説明会の実施などがなされており、適切である。</p> <p>生命科学部では、SA委員会を設置し学生の海外留学を組織的にサポートしている。</p>
<b>教育研究等環境【任意項目】</b>
<p>図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。</p> <p>応用植物科学科では、容易に入手できない様々な植物医科学関係図書や資料1500冊以上を独自に所蔵し、教員・学生の利用に供するという優れた取り組みがなされている。</p>
<p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p> <p>生命科学部では、実験・演習等において学生に対するTA・RA(他大学在籍者を含む)による教育支援体制が構築されている。</p>
<p>研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。</p> <p>生命科学部生命機能学科では、1～2年次の実験・演習科目の中で、実験安全や研究倫理に関する講義が設定されている。環境応用化学科および応用植物科学科でも、各学年の実験ガイダンスなどで、剽窃に関する注意喚起が行われており、いずれも研究倫理を浸透させる取り組みとして評価できる。</p>
<b>社会連携・社会貢献【任意項目】</b>
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p> <p>社会に対する活動として、2014年度、情報科学部・理工学部と共同で、高校生向けのOne-Day Science College in Hosei Koganei Campusを実施し、附属高校を中心に89名の高校生が参加した。今年度も実施される予定であり、反響が期待される。</p> <p>2014年に、応用植物科学科の研究成果を社会に還元することを主な目的として、法政大学植物医科学センターが設置された。既に各種の診断依頼を受け付け、研修の実施、シンポジウムの開催、専門図書の発刊などの活動を行っており、今後のさらなる成果が期待される。</p> <p>学外組織との協力について、講義への協力依頼や多数の共同研究などがあり、他組織との連携が積極的に図られている。共同研究に学生も参画して貴重な経験を得るなど、より高度な研究教育の実施に向けた取り組みとして評価できる。例えば応用植物科学科では、東京都農林水産総合研究センターおよび森林総合研究所多摩森林科学園と共同研究契約を締結するなど、組織的な取り組みも行われている。</p> <p>国際交流面では、「さくらサイエンスプラン」の「科学技術交流コース」に採択され、今年度8月21日～27日にベトナムの高校生（ハノイ国家大学外国語大学附属外国語専門高校）を招聘する予定である。</p>
<b>その他法令等の遵守状況</b>
特になし
<b>2014年度目標の達成状況に関する所見</b>
<p>2014年度目標の達成状況はほぼ適切である。しかし、教員組織の問題については、事務や担当理事との協議は持たれたものの、具体的な改善はなされなかった。今後も協議を継続することが望まれる。教育課程・教育内容において、学生の英語能力の底上げは、ERP科目の単位化などにより進展していると評価できる。3学科連携による教育の質の向上は、成績不振者の対応に学部統一の基準を設けるなど一定の成果が挙げられている。</p> <p>生命機能学科では、教育方法、および成果において、学生の学会参加数・発表数が減少した事実が報告されている。今年</p>

度制定された理系学部学生国内学会発表補助規程の活用も含めた対応策の検討が望まれる。教育方法において、チューター制度の利用者数が増加したことが報告されており、迅速な対応として評価できる。環境応用化学科では、目標に対する達成状況は概ね適切である。教育方法において、教室会議における授業報告 8 回の実施は、教育成果の検証の取り組みとして評価できる。応用植物科学科では、目標に対する達成状況は概ね適切であるが、教育課程・教育内容において、実践的教育推進に向けた圃場の整備に関しては、予算獲得も含めて推進されたい。成果において、技術士補・樹木医補・自然再生士補の輩出は応用植物科学科の特色であり、高く評価できる。

#### 2015 年度中期・年度目標に関する所見

2015 年度中期目標、年度目標ともに、現状分析を踏まえており、妥当である。教員・教員組織において、大学院設置に伴う学内基準教員数に対する現教員数の不足、教養科目担当教員の未充足、補助員の職掌や待遇の改善等については、引き続き検討と調整に臨まされたい。教育課程・教育内容において学生の英語能力の向上を図ることが目標とされており、ERP 科目の単位認定に続く具体的な取り組みが期待される。内部質保証において、シラバスの教室会議での検討など、各学科の良い取り組みを他学科へ普及する形で各学科の連携を深め、教育の質の向上が図られている点は評価できる。また、学生の優れた活動に対する表彰制度の策定が目標とされており、学生の意欲を高める独自の取り組みとして評価できる。

生命機能学科では、教育方法においてのシラバスチェック強化など、これまでの独自の取り組みを強化する目標が多く見られ、確実な成果を期待したい。環境応用化学科では、教育方法においてオンデマンド型の講義体制を取り入れることが目標とされており、具体的にこの体制の講義増加数が達成指標とされていることは評価できる。開設 2 年目に当たる応用植物科学科では、学科の理念・目的の周知促進を目標の 1 つとしており、妥当かつ重要な目標設定である。また、技術士補・樹木医補・自然再生士補の輩出は同学科の特色が現れた目標であり、成果を大いに期待したい。

#### 認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見

該当なし

#### 総評

生命科学部は、2014 年度より応用植物科学科が独立し、3 学科体制となった。各学科の優れた取り組みを他学科でも制度化し、学部全体の教育効果の向上を図ると共に学科の連携を強める姿勢が見られる点は評価できる。

教育課程・教育内容については、初年次教育科目の充実や ERP 科目の単位認定などを実行し、学部の理念・目的の達成を図っている。とくに応用植物科学科は、樹木医補や自然再生士補の資格申請に必要な科目を設定し、独自性のある教育課程を提供していることは極めて高く評価できる。教育方法については、シラバス記載内容の相互チェック体制が学部全体で構築されたことは高く評価できる。教育の成果において、成績不振学生に対応する体制を学部全体で整えたことは優れた取り組みである。

大学院教育との連携も含めた教員組織の整備、応用植物科学科の圃場の整備などの課題については解決に向けて引き続き取り組まされたい。

応用植物科学科においては、開設 2 年目に当たり、学科の理念・目的の周知を促進するため、たとえばオープンキャンパスでより多くの来訪者を迎えられるよう、さらなる広報活動に努めるとともに、高等学校訪問の検討など、より一層の取り組みを期待する。